

村上市国民保護計画

令和5年5月

村上市

目 次

第1編	総論		
	第1章	計画作成の趣旨	1
		1 村上市の責務及び村上市国民保護計画の位置づけ	1
		2 市国民保護計画の構成	2
		3 村上市地域防災計画等との関連	2
		4 市国民保護計画の見直し、変更手続	2
		5 用語の定義	2
	第2章	国民保護措置に関する基本方針	5
		1 基本方針	5
	第3章	関係機関の事務又は業務の大綱等	7
		1 関係機関の責務	8
		2 各機関の事務又は業務の大綱	8
	第4章	村上市の地理的、社会的特徴	13
		1 地理的条件と道路	13
		2 気候・気象	14
		3 人口と世帯の動向	14
	第5章	市国民保護計画が対象とする事態	16
		1 武力攻撃事態の類型	16
		2 緊急対処事態の類型	17
第2編	平素からの備え等予防に関する計画		18
	第1章	組織・体制の整備等	18
		1 市における組織・体制の整備	18
		2 職員の参集基準等	19
		3 消防機関の体制	20
		4 国民の権利利益の救済に係る手続等	20
	第2章	関係機関との連携体制の整備	22
		1 基本的考え方	22
		2 県との連携	22
		3 近接市町村との連携	22
		4 指定公共機関等との連携	23
		5 ボランティア団体等に対する支援	23
	第3章	通信の確保	24
		1 市における通信の確保	24
	第4章	情報収集・提供等の体制整備	25
		1 基本的考え方	25
		2 警報等の伝達に必要な準備	26
		3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	26

4	被災情報の収集・報告に必要な準備	27
第5章	研修及び訓練	29
1	研修の実施	29
2	訓練の実施	29
第6章	避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え	31
1	避難に関する基本的事項	31
2	避難実施要領のパターンの作成	32
3	救援に関する基本的事項	32
4	救護所の設置基準	32
5	救護所等の医療資機材の確保	33
6	運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等	33
7	避難施設の指定への協力	33
8	生活関連等施設の把握等	33
第7章	物資及び資材の備蓄、整備	35
1	市における備蓄	35
2	市が管理する施設及び設備の整備及び点検等	35
3	市国民保護計画で定めるべき事項	36
第8章	国民保護に関する啓発	37
1	国民保護措置に関する啓発	37
2	武力攻撃事態等における住民がとるべき行動等に関する啓発	37
第3編	武力攻撃事態等への対処に関する計画	38
第1章	初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	38
1	事態認定前における緊急事態連絡室等の設置及び初動措置	38
2	武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応	40
第2章	市対策本部の設置等	41
1	市対策本部の設置	41
2	通信の確保	49
第3章	関係機関相互の連携	51
1	国・県の対策本部との連携	51
2	知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等	51
3	自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等	51
4	他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託	52
5	指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請	53
6	市が行う応援等	53
7	ボランティア団体等に対する支援等	53
8	住民への協力要請	54
第4章	警報及び避難の指示等	55
1	警報の伝達等	55
2	警報の内容の伝達方法	56

3	緊急通報の伝達及び通知	57
第5章	避難住民の誘導等	58
1	避難の指示の通知・伝達	58
2	避難実施要領の策定	58
3	避難住民の誘導	60
第6章	救援	65
1	救援の実施	65
2	関係機関との連携	66
3	救援の内容	66
4	医療救護活動	68
5	被災者の捜索及び救出	68
6	火葬及び埋葬	68
第7章	安否情報の収集・提供	69
1	安否情報の収集	70
2	県に対する報告	70
3	安否情報の照会に対する回答	70
4	日本赤十字社に対する協力	71
第8章	武力攻撃災害への対処	72
1	武力攻撃災害への対処の基本的考え方	72
2	武力攻撃災害の兆候の通知	72
第9章	応急措置等	73
1	退避の指示	73
2	警戒区域の設定	74
3	応急公用負担等	75
4	消防に関する措置等	75
第10章	生活関連等施設における災害への対処等	77
1	生活関連等施設の安全確保	77
2	危険物資等に係る武力攻撃災害の防止及び防除	77
第11章	NBC攻撃による災害への対処等	79
1	NBC攻撃による災害への対処	79
第12章	被災情報の収集及び報告	82
1	被災情報の収集及び報告	82
第13章	保健衛生の確保その他の措置	83
1	保健衛生の確保	83
2	廃棄物の処理	83
第14章	ボランティア受け入れ計画	85
1	市災害ボランティアセンターの設置	85
2	市災害ボランティアセンターの活動支援	85
第15章	国民生活の安定に関する措置	86
1	被災者のための相談、支援等	86
2	避難住民等の生活安定等	86

3	生活基盤等の確保	86
4	生活関連物資等の価格安定	86
第16章	特殊標章等の交付及び管理	87
1	特殊標章等の意義について	87
第4編	復旧に関する計画等	89
第1章	応急の復旧	89
1	基本的考え方	89
2	公共的施設の応急復旧	89
第2章	武力攻撃災害の復旧	90
第3章	国民保護措置に要した費用の支弁等	91
1	国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求	91
2	損失補償、実費弁償及び損害補償	91
3	総合調整及び指示に係る損失の補てん	91
第5編	緊急対処事態への対処	92
1	緊急対処事態	92
2	緊急対処事態における警報の通知及び伝達	92

資料編

資料No.1-1	村上市国民保護協議会条例	95
資料No.1-2	村上市国民保護対策本部及び村上市緊急対処事態対策本部条例	96
資料No.1-3	村上市の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱	98
資料No.2-1	武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報 の照会及び回答の手續その他の必要な事項を定める省令 様式第1号（第1条関係）	108
資料No.2-2	同省令 様式第2号（第1条関係）	109
資料No.2-3	同省令 様式第3号（第2条関係）	110
資料No.2-4	同省令 様式第4号（第3条関係）	111
資料No.2-5	同省令 様式第5号（第4条関係）	112
資料No.3-1	国民保護避難施設（村上市）	113

第1編 総論

第1章 計画作成の趣旨

我が国平和と安全を確保するためには、日本国政府の平常時からの外交努力により、武力攻撃事態を未然に防ぐことが重要である。しかし、こうした外交努力にもかかわらず、国民に被害が及ぶ事態が発生し又はその恐れがある場合は、国や地方公共団体は、国民の生命、身体及び財産を保護する責務がある。

村上市は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、市の責務を明らかにするとともに、国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

1 村上市の責務及び村上市国民保護計画の位置づけ

(1) 村上市の責務

村上市（市長及びその他の執行機関をいう。以下「市」という。）は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（以下「基本指針」という。）及び新潟県の国民の保護に関する計画（以下「県国民保護計画」という。）を踏まえ、国民の保護に関する計画（以下「市国民保護計画」という。）に基づき、住民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

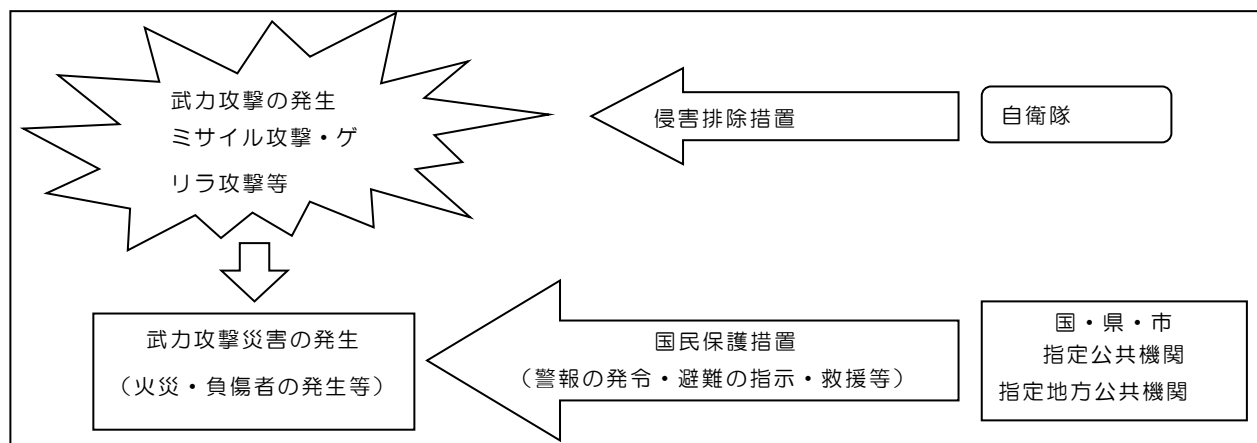
(2) 市国民保護計画の位置づけ

市国民保護計画は、国民保護法第35条の規定に基づいて作成するものであり、本市における国民保護措置の実施に関し、総合的かつ基本的な性格を有するものである。

(3) 市国民保護計画に定める事項

市国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、市が実施する国民保護措置に関する事項等国民保護法第35条第2項各号に掲げる事項について定める。

■武力攻撃事態における国民保護の位置づけ



2 市国民保護計画の構成

市国民保護計画は、以下の各編により構成する。

- 第1編 総論
- 第2編 平素からの備え等予防に関する計画
- 第3編 武力攻撃事態等への対処に関する計画
- 第4編 復旧に関する計画等
- 第5編 緊急処理事態への対処
- 資料編

3 村上市地域防災計画等との関連

村上市地域防災計画（以下「市地域防災計画」という。）は、自然災害等から国民の生命・財産を守るため、災害対策基本法に基づき作成されたものであり、市国民保護計画とは別の法体系によるものである。

しかし、双方で想定する災害の様態並びに避難及び救援等これらへの対処に関しては類似性が想定されるため、市国民保護計画に定めのない事項については、災害等の状況に応じて市地域防災計画その他関係法令等に定められた措置に準じた措置を講ずるなど、臨機応変かつ円滑な運用を図る。

4 市国民保護計画の見直し、変更手続

(1) 市国民保護計画の見直し

市国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

市国民保護計画の見直しに当たっては、村上市国民保護協議会（以下、市国民保護協議会という。）の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

(2) 市国民保護計画の変更手続

市国民保護計画の変更に当たっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会に報告し、公表するものとする（ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、市国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。）。

5 用語の定義

この計画における主な用語の意義は、次のとおりとする。

■ 計画関連

用語	意義
対処基本方針	武力攻撃事態等に至ったとき、事態認定及び当該事態等への対処に関する全般的な方針について政府が定める基本的な方針
対策本部長	武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（以下「事態対処法」という。）第11条の規定により内閣総理大臣をもって充てる武力攻撃事態等対策本部の長
基本指針	武力攻撃事態等に備えて、国民の保護のための措置の実施に関して政府が定める基本的な方針
国民保護計画	指定行政機関、都道府県、市町村が基本指針に基づいて作成する国民保護措置に関する計画
国民保護業務計画	指定公共機関、指定地方公共機関が、その業務に関し、基本指針に基づいて作成する国民保護措置に関する計画
市民等	市内に居住する人（外国人居住者を含む）、旅行やビジネスなどで市内に滞在している人、市内を車や電車で通過中の人など、市内の全ての人

■ 武力攻撃関連

用語	意義
武力攻撃	我が国に対する外部からの武力攻撃
NBC攻撃	核兵器、生物剤もしくは化学剤を用いた兵器による攻撃
武力攻撃事態	武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態
武力攻撃予測事態	武力攻撃には至っていないが、事態が切迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態
武力攻撃事態等	武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態
武力攻撃災害	武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害
被災情報	武力攻撃災害による被害の状況に関する情報のこと
緊急対処事態	武力攻撃の手段に順ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要な事態
武力攻撃原子力災害	武力攻撃に伴って原子力事業所外へ放出される放射性物質又は放射線による被害

■ 避難・救援関連

用語	意義
要避難地域	住民の避難が必要な地域
避難先地域	住民の避難先となる地域（住民の避難の経路となる地域を含む。）
避難措置の指示	対策本部長が都道府県知事に対し、要避難地域と避難先地域を示し、避難に関する措置を講ずるよう行う指示
避難の指示	避難措置の指示を受けた都道府県知事が要避難地域の住民に対し、避難の経路・手段を示し、避難するよう行う指示
避難実施要領	管内住民に避難指示があった市町村長が住民の誘導方法などを定めたもの
避難施設	住民を避難させ、また救援を行うため、都道府県知事があらかじめ指定した施設
緊急通報（武力攻撃災害緊急通報）	都道府県知事が、警報の発令を待ついとまがない場合、武力攻撃災害による危険を防止するために発令する通報
警戒区域	都道府県知事や市町村長が、武力攻撃災害による危険を防止するために設定し、立入禁止や退去を命じる区域のこと
退避の指示	都道府県知事・市町村長が、避難の指示を待ついとまがない場合、武力攻

	<p>撃災害の拡大防止のために、必要な地域の住民に対して行う退避（屋内への退避を含む）の指示</p>
要配慮者	<p>高齢者、障がい者、傷病者、妊産婦、乳幼児及び外国人等その他の特に配慮を要する者のこと（災害対策基本法第8条第2項関係）</p>

■ 関係機関・施設関連

用語	意義
指定行政機関	<p>事態対処法第2条第4号の規定により、政令で指定された国の機関 内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、原子力規制委員会、国土交通省、国土地理院、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、防衛省の29機関</p>
指定地方行政機関	<p>事態対処法第2条第5号の規定により、政令で指定された国の地方機関 沖縄総合事務局、管区警察局、総合通信局、沖縄総合通信事務所、財務局、税関、沖縄地区税関、原子力規制事務所、地方厚生局、都道府県労働局、地方農政局、北海道農政事務所、森林管理局、経済産業局、産業保安監督部、那覇産業保安監督事務所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、航空交通管制部、管区气象台、沖縄气象台、管区海上保安本部、地方環境事務所、地方防衛局の26機関</p>
指定公共機関	<p>独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会、その他の公的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、事態対処法第2条6号の規定により、政令並びに内閣総理大臣公示で指定されている機関</p>
指定地方公共機関	<p>都道府県の区域において電気、ガス、輸送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人・団体等で、国民保護法第2条第2項の規定により都道府県知事が指定する機関</p>
生活関連等施設	<p>発電所やガスホルダーなど、その安全を確保しなければ、国民生活に著しい支障を及ぼすもの及び周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれのあるもの</p>

第2章 国民保護措置に関する基本方針

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

1 基本方針

(1) 基本的人権の尊重

市は、国民保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、救援のための物資の収用や保管及び土地、家屋の使用等、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続のもとに行う。

(2) 市民の権利利益の迅速な救済

市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。

(3) 市民に対する情報提供

市は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。

(4) 関係機関相互の連携協力の確保

市は、国、県、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。

(5) 市民等の協力

市は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、市民等に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、市民等は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。
また、市は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

(6) 高齢者、障がい者、外国人等への配慮及び国際人道法の的確な実施

市は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障がい者、傷病者、妊産婦、乳幼児、児童及び外国人等、特に配慮を要する者の保護について留意する。

また、市は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

(7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

市は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

市は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

※【外国人への国民保護措置の適用】

憲法第3章に規定する国民の権利及び義務に関する規定が、その性質上外国人に適用で

きないものを除き、外国人にも適用されるものと解されており、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護すべきことに留意するものとする。

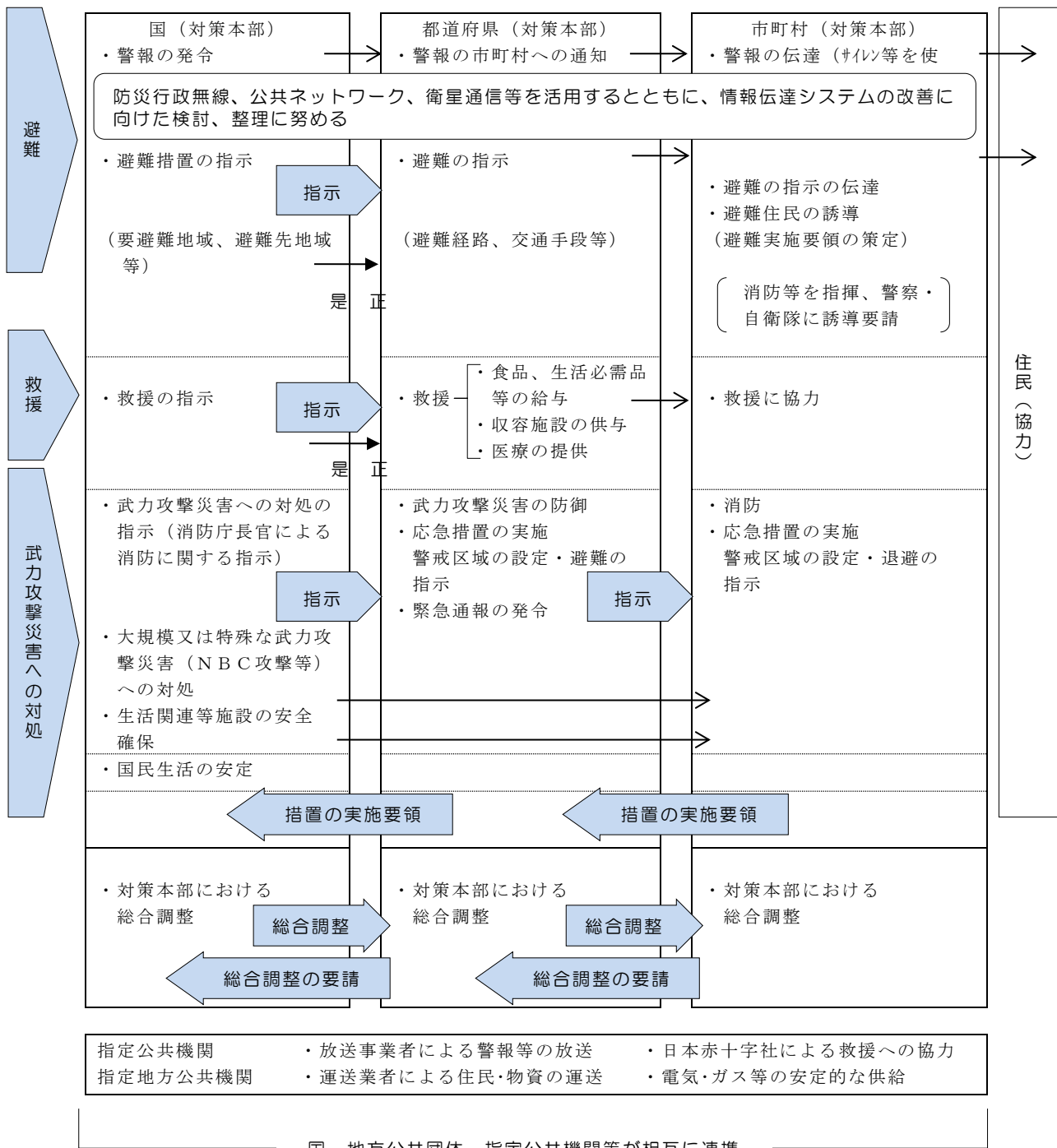
(9) 初動体制の充実

市は、武力攻撃等が発生した場合又は兆候に関する情報を入手した場合は、速やかに国、県及び関係機関と情報共有を行い、国民保護措置の迅速かつ的確な実施が図られるよう、初動体制の確立に努める。

第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

市は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における市の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。

■国、県、市町村等におけるそれぞれの国民保護措置の仕組み



1 関係機関の責務

(1) 村上市

市は、武力攻撃等から市の地域並びに国民の生命、身体及び財産を保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、その他の地方公共団体及び住民の協力を得て国民保護措置を実施するものとする。

(2) 指定地方公共機関

指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性にかんがみ、国民保護法及びその国民保護業務計画で定めるところにより、自ら国民保護措置を実施するとともに、県及び市の活動が円滑に行われるようその業務に協力することとされます。

2 各機関の事務又は業務の大綱

国民保護措置について、市並びに県及び指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関は、おおむね次に掲げる業務を処理する。

機関の名称	事務又は業務の大綱
村上市	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 7 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 8 水道施設の安全確保及び水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関する措置の実施 9 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施
新潟県	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の通知 6 住民に対する避難の指示、避難住民の誘導に関する措置、都道府県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施 7 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 8 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 9 生活関連物資等の価格の安定等のための措置その他の国民生活の安定に関する措置の実施 10 交通規制の実施 11 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

■ 指定地方行政機関

機関の名称	事務又は業務の大綱
関東管区警察局	1 管区内各警察の国民保護措置及び相互援助の指導・調整 2 他管区警察局との連携 3 管区内各警察及び関係機関等からの情報収集並びに報告連絡 4 警察通信の確保及び統制
北関東防衛局	1 所管財産(周辺財産)の使用に関する連絡調整
信越総合通信局	1 電気通信事業者・放送事業者への連絡調整 2 電波の監督管理並びに監視及び無線の施設の設置及び使用の規律に関すること 3 非常事態における重要通信の確保 4 非常通信協議会の指導育成
関東財務局	1 地方公共団体に対する災害融資 2 金融機関等に対する金融上の措置の要請 3 地方公共団体に対する普通財産の無償貸付 4 被災施設の復旧事業費の査定の立会
東京税関	1 輸入物資の通関手続
関東信越厚生局	1 救援等に係る情報の収集及び提供
新潟労働局	1 被災者の雇用対策
北陸農政局	1 武力攻撃災害対策用の食料及び備蓄物資の確保 2 農業関連施設の応急復旧
関東地方環境事務所	1 有害物質等の発生による汚染状況の情報収集及び提供 2 廃棄物処理施設等の被害状況、がれき等の廃棄物の発生量の情報収集
関東森林管理局	1 武力攻撃災害復旧用材(国有林材)の供給
関東経済産業局	1 救援物資の円滑な供給の確保 2 商鉱工業の事業者の業務の正常な運営の確保 3 被災中小企業の振興
関東東北産業保安監督部	1 鉱山における災害時の応急対策 2 危険物等の保全
北陸地方整備局	1 被災時における直轄河川、国道等の公共土木施設の応急復旧 2 港湾施設の使用に関する連絡調整 3 港湾施設の応急復旧
北陸信越運輸局	1 運送事業者への連絡調整 2 運送施設及び車両の安全確保
東京航空局	1 飛行場使用に関する連絡調整 2 航空機の航行の安全確保
東京管区气象台	1 気象状況の把握及び情報の提供
第九管区海上保安本部	1 船舶内に在る者に対する警報及び避難措置の指示の伝達 2 海上における避難住民の誘導、秩序の維持及び安全の確保 3 生活関連等施設の安全確保に係る立入制限区域の指定等 4 海上における警戒区域の設定及び退避の指示 5 海上における消火活動及び被災者の救助・救急活動、その他の武力攻撃災害への対処に関する措置

■ 指定公共機関及び指定地方公共機関

機関の名称	事務又は業務の大綱
共 通	1 業務に係る国民保護措置の実施(法第21条) 2 国民に対する情報の提供(法第8条) 3 国民保護業務計画の作成(法第36条) 4 組織の整備(法第41条) 5 訓練(法第42条) 6 被災情報の収集及び報告(法第126条・127条) 7 管理する施設及び設備の応急復旧(法139条)

	8 武力攻撃災害の復旧(法第141条) 9 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄等(法第145条)
災害研究機関	1 武力攻撃災害に関する指導、助言等
放送事業者	1 警報及び避難の指示(警報の解除及び避難の指示の解除を含む。)の内容及び緊急通報の内容の放送(法第50条・51条・57条・101条)
運送事業者	1 避難住民の運送及び緊急物資の運送(法第71条・79条) 2 旅客及び貨物の運送の確保(法第135条)
電気通信事業者	1 避難施設における電話その他の通信施設の臨時の設置における協力(法第78条) 2 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱い(法第135条)
電気事業者	1 電気の安定的な供給(法第134条)
ガス事業者	1 ガスの安定的な供給(法第134条)
水道事業者 水道用水供給事業者 工業用水道事業者	1 水の安定的な供給
日本郵便株式会社	1 郵便の確保(法第135条)
一般信書便事業者	1 信書便の確保(法第135条)
病院その他の医療機関	1 医療の確保(法第136条)
道路、港湾、空港の管理者	1 道路、港湾及び空港の管理(法第137条)
日本赤十字社	1 救援への協力(法第77条) 2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答(法第96条)
日本銀行	1 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節(法第133条) 2 銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持

関係機関の連絡先

■ 県関係

名称	担当部署	所在地	電話・FAX	その他の連絡方法
新潟県防災局	危機対策課	新潟市中央区新光町 4-1	TEL:025-285-5511(代) FAX:025-282-1640	(直通)025-282-1636(危機管理係)
新潟県防災局	消防課	新潟市中央区新光町 4-1	TEL:025-282-1664 FAX:025-282-1667	
村上地域振興局	地域整備部	村上市田端町 6-25	TEL:0254-52-7955 FAX:0254-53-4511	
村上地域振興局	農林振興部	村上市田端町 6-25	TEL:0254-52-7938 FAX:0254-53-5782	
村上地域振興局	健康福祉部	村上市肴町 10-15	TEL:0254-53-3151 FAX:0254-52-2881	
村上警察署	村上警察署	村上市南町 2 丁目 3-18	TEL:0254-52-0110 FAX:0254-53-2171	

■ 関係指定地方行政機関(自衛隊を含む)

名称	担当部署	所在地	電話・FAX	その他の連絡方法
防衛省	陸上自衛隊第30普通科連隊第3科	新発田市大手町6-4-16	TEL:0254-22-3151	
第九管区海上保安本部	新潟海上保安部	新潟市中央区竜が島1丁目5番4号	TEL:025-247-0118 FAX:025-244-1004	
農林水産省 北陸農政局	新潟支局	新潟市中央区船場町2-3435-1	TEL:025-228-5211	
気象庁 東京管区气象台	新潟地方气象台	新潟市中央区幸西4-4-1	TEL:025-244-1701	
国土交通省 北陸地方整備局	羽越河川国道事務所	村上市藤沢27-1	TEL:0254-62-3211	
国土交通省 北陸地方整備局	新潟国道事務所 村上維持出張所	村上市新町13-1	TEL:0254-53-2942	
林野庁 関東森林管理局	下越森林管理署 村上支署	村上市緑町3丁目1-13	TEL:0254-53-2151	

■ 近隣市町村機関

名称	担当部署	所在地	電話・FAX	その他の連絡方法
関川村	総務課	関川村大字下関912番地	TEL:0254-64-1441 FAX:0254-53-0079	
粟島浦村	総務課	粟島浦村字日の見山1513番地11	TEL:0254-55-2111 FAX:0254-55-2159	
胎内市	総務課	胎内市新和町2番10号	TEL:0254-43-6111 FAX:0254-43-5502	
鶴岡市	危機管理課	山形県鶴岡市馬場町9番25号	TEL:0235-25-2111 FAX:0235-24-9071	

■ 消防機関

名称	担当部署	所在地	電話・FAX	その他の連絡方法
村上市消防本部	消防本部	村上市塩町12-6	TEL:0254-53-0119	

■ その他の機関

名称	担当部署	所在地	電話・FAX	その他の連絡方法
東日本電信電話(株)	新潟支店 災害対策室	新潟市中央区東堀通7番町1017番地1	TEL:025-227-6802 FAX:025-226-8770	
東北電力(株)	村上営業所総務課	村上市二之町6-36	TEL:0254-52-4195	
新発田ガス(株)	本社	新発田市豊町1-4-23	TEL:0254-22-4181 FAX:0254-24-1102	
村上郵便局		村上市田端町6-45	TEL:0254-53-2200	
東日本旅客鉄道(株)	村上駅	村上市田端町11-11	TEL:0254-53-3042	
日本赤十字社	新潟県支部	新潟市中央区関屋下川原町1-3-12	TEL:025-231-3121	
日本放送協会	新潟放送局	新潟市中央区川岸町1-49	TEL:025-230-1600	
新潟交通観光バス(株)	村上営業所	村上市田端町6-37	TEL:0254-53-4161	

粟島汽船(株)	貨物取扱所	村上市岩船港町 1-67	TEL : 0254-56-7792	
新潟県医師会		新潟市中央区医学町通 2 番町 13	TEL : 025-223-6381	
村上市岩船郡医師会		村上市若葉町 10-7	TEL : 0254-52-4666	
岩船郡村上市歯科医師会		村上市飯野 3 丁目 10-11(中野歯科医院内)	TEL : 0254-53-7500	
村上市岩船郡薬剤師会		村上市南町 2 丁目 4-50(南町薬局内)	TEL : 0254-50-1711	
村上市社会福祉協議会		村上市下相川 316 番地 2	TEL : 0254-53-3467	
村上岩船福祉会		村上市上の山 2-17	TEL : 0254-50-2222	
下越障害福祉事務組合		新発田市中央町 5-4-7	TEL : 0254-26-1501	
にいがた岩船農業協同組合	本店	村上市田端町 8-5	TEL : 0254-52-0511	
かみはやし農業協同組合		村上市山田 930-5	TEL : 0254-66-8100	
村上市森林組合		村上市府屋 121-2	TEL : 0254-77-3121	
いわふね森林組合		村上市羽黒町 2-38	TEL : 0254-52-1593	
新潟漁業協同組合 山北支所		村上市寝屋 149	TEL : 0254-77-3141	
荒川漁業協同組合		村上市荒島 144-24	TEL : 0254-62-1163	
新潟漁業協同組合 岩船港支所		村上市岩船港町 1-19	TEL : 0254-56-7621	
三面川鮭産漁業協同組合		村上市若葉町 15-1	TEL : 0254-52-3758	
三面川沿岸土地改良区		村上市山辺里 240-2	TEL : 0254-53-1737	
荒川沿岸土地改良区		村上市花立 458	TEL : 0254-62-3151	
村上商工会議所		村上市小町 4-10	TEL ; 0254-53-4257	
山北商工会		村上市府屋 219-1	TEL : 0254-77-2259	
朝日商工会		村上市岩沢 5566-1	TEL : 0254-72-1301	
神林商工会		村上市岩船駅前 50-14	TEL : 0254-66-7408	
荒川商工会		村上市羽ヶ榎 104-44	TEL : 254-62-3049	
村上市建築組合	建築士会岩船支部	村上市南町 2 丁目 8-29	TEL : 0254-53-0531	
新潟県建設業協会	村上支部	村上市田端町 6-55	TEL : 0254-53-3395	
新潟県ダンプ協会	村上支部	村上市山居町 2 丁目 6-8	TEL : 0254-52-4716	

第4章 村上市の地理的、社会的特徴

市は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき市の地理的、社会的特徴等について定める。

1 地理的条件と道路

村上市は、新潟県の北端に位置し、北から北東は山形県鶴岡市、東は関川村、南は胎内市と接し、西は日本海に面し、離島の粟島浦村と航路でつながっている。

村上市の面積は約1,174.17平方キロメートルで新潟県の総面積（12,583.48平方キロメートル）のおよそ9.3%を占めている。また、50kmにもおよぶ海岸線を有し、その中核として、特定地域振興重要港湾岩船港が地域産業や観光振興など地域の重要拠点としてその役割を担っている。

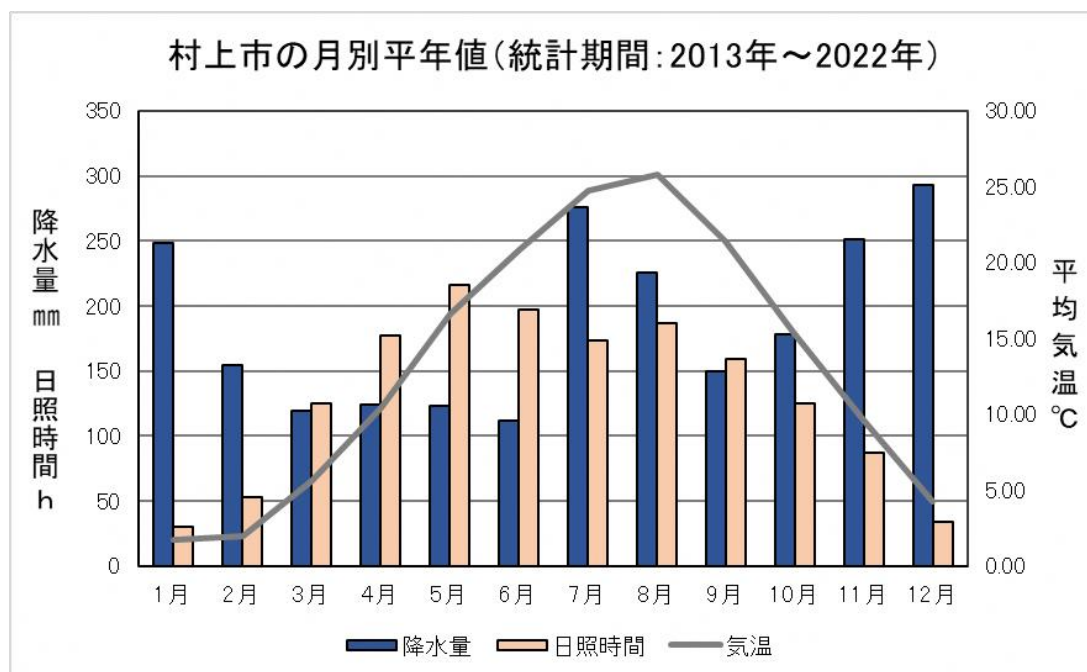
地質的には沖積平坦地と山間部洪積地で構成されており、平地は飯豊朝日山系に源を發する荒川・三面川・石川流域に広がっている。集落は河川流域に集中しているほか、朝日山塊が直接日本海に迫る三面川河口以北の海岸線に分布している。特に、この三本の河川流域は肥沃な水田として市の農業生産活動の基盤となっている。

主要道路としては、国道7号、国道113号、国道290号、国道345号が市内を縦横に走っており、これに主要県道や一般県道などが交差している。また、日本海沿岸東北自動車道の朝日～温海間の整備が着工されているほか、地域高規格道路として新潟山形南部連絡道路が計画され一部着工されている。



2 気候・気象

村上市の気候は、日本海型の気象区分に属し、四季の移り変わりがはっきりしているとともに、冬季は、西高東低の冬型の気圧配置が続き、シベリアからの季節風がもたらす雪は、時として日常生活や産業活動に悪影響を与えることもあるが、そうした反面、豊かな水資源となり、生活や産業活動に欠かせない重要な資源となっている。



3 人口と世帯の動向

(1) 人口の推移

2020年(令和2年)の国勢調査による市の人口は57,418人で2000年(平成12年)から20年間で約22.3%の減少となっている。

表 人口の推移(国勢調査)

単位:人

	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R 2)	R2/H12 増減率
村上地域	31,758	30,685	29,186	28,009	26,024	-18.1%
荒川地域	11,555	11,105	10,678	10,231	9,585	-17.0%
神林地域	10,625	10,135	9,385	8,782	8,133	-23.5%
朝日地域	12,125	11,489	10,621	9,617	8,604	-29.0%
山北地域	7,839	7,291	6,557	5,803	5,072	-35.3%
合計	73,902	70,705	66,427	62,442	57,418	-22.3%

(2) 世帯数の推移

2020年(令和2年)の国勢調査による市の世帯数は21,549世帯で2000年(平成12年)から20年間で約3.4%の減少となっている。

表 世帯数の推移(国勢調査)

単位：世帯

	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R 2)	R2/H12 増減率
村上地域	10,768	10,774	10,655	10,938	10,565	-1.9%
荒川地域	3,311	3,454	3,509	3,513	3,564	7.6%
神林地域	2,638	2,644	2,631	2,660	2,621	-0.6%
朝日地域	3,080	3,029	2,973	2,861	2,814	-8.6%
山北地域	2,503	2,420	2,290	2,166	1,985	-20.7%
合計	22,300	22,321	22,058	22,138	21,549	-3.4%

第5章 市国民保護計画が対象とする事態

武力攻撃事態の想定は、武力攻撃の手段、その規模の大小、攻撃パターンなどにより異なることから、武力攻撃事態の想定がどのようなものとなるかについて一概に言えないが、国民保護措置の実施に当たって留意すべき事項を明らかにするため、国の基本指針において、複数の類型が想定されている。

また、緊急処理事態についても、基本指針において、攻撃対象施設又は攻撃の手段の種類により、複数の類型が想定されている。

市国民保護計画においては、以下のとおり県国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急処理事態を対象とする。

なお、実際の場面では、これらの事態は複合して起こることが多いと考えられる。

1 武力攻撃事態の類型

(1) 着上陸侵攻

敵国の地上部隊が上陸する攻撃で、一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その戦闘期間も比較的長期に及ぶことが予想される。

着上陸侵攻に先立って航空機や弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性も高く、着上陸後は主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊が考えられ、武力攻撃が終了した後の復旧が重要な課題となる。

(2) ゲリラ・特殊部隊による攻撃

少人数のグループにより、その行動を秘匿して行われる攻撃で、事前にその活動を予測あるいは察知が困難である。そのため、警察、自衛隊等により兆候の早期発見に努めるが、突発的に被害が生ずることも考えられる。

主な被害は施設の破壊等が考えられ、被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては二次災害の発生も想定され、事態の状況により、市長又は知事の退避の指示又は警戒区域の設定など時宜に応じた国民保護措置を行うことが必要となる。

(3) 弾道ミサイル攻撃

弾道ミサイルによる攻撃は、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。

また、弾頭の種類としては、通常弾頭のほか、NBC（N：核兵器、B：生物兵器、C：化学兵器）弾頭が想定されるが、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。

弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、屋内への避難や消火活動が中心となる。

(4) 航空攻撃

弾道ミサイル攻撃の場合に比べその兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また攻撃目標を特定することが困難である。そのため、攻撃の目標地を限定せずに屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。

また、周辺の地域に著しい被害を生じさせる恐れがあると認められる生活関連等施設に対する攻撃の恐れがある場合は、被害が拡大する恐れがあるため、特に生活関連等施設の安全確保、武力攻撃災害の発生・拡大防止のための措置を実施する必要がある。

なお、航空攻撃はその意図が達成されるまで、繰り返し行われることも考えられる。

2 緊急処理事態の種類

- (1) 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態
原子力事業所等の破壊、石油コンビナート等の爆破、危険物積載船への攻撃、ダム
の破壊といった事態例がこれにあたり、放射性物質や危険物の拡散等により周辺
住民等に被害が発生するとともに、社会経済活動に多大な支障が生ずることが
想定される。
- (2) 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態
大規模集客施設や駅、列車等の爆破といった事態例がこれにあたり、爆破による
人的被害のほか、施設が崩壊した場合には人的被害は多大なものとなること
が想定される。
- (3) 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態
ダーティボム（爆薬と放射性物質を組み合わせたもの）等の爆発による放射能の
拡散、炭そ菌等生物剤の大量散布、サリン等化学剤の大量散布、水源地の毒素の
混入、といった事態例がこれにあたり、NBC（N：核兵器、B：生物兵器、C：化学
兵器）兵器が用いられた場合の対処については、特別な留意が必要である。
- (4) 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態
航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ、弾道ミサイル等の飛来といった事
態例がこれにあたり、主な被害は施設の破壊に伴う人的被害で、施設の規模によ
って被害の大きさが変わる。また、攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺へ
の被害も予想され、爆発、火災等により被害が発生するとともに、建物、ライ
フライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずることが想定される。

第2編 平素からの備え等予防に関する計画

第1章 組織・体制の整備等

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及びサービス基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各課の平素の業務、職員の参集基準等について定める。

1 市における組織・体制の整備

(1) 市の各課における平素の業務

市の各課は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行う。

■市の各課における平素の業務

課名	平素の業務
総務課 企画戦略課 議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・国民保護協議会の運営に関する事 ・市国民保護対策本部に関する事 ・避難実施要領の策定に関する事 ・国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄に関する事 ・国民保護措置についての研修・訓練に関する事 ・安否情報及び被災情報の収集・提供体制の整備に関する事 ・特殊標章等の交付等に関する事 ・国民保護に関する普及及び啓発に関する事 ・24時間即応体制の確保に関する事 ・非常通信体制の整備に関する事 ・データ通信網の機能確保に関する事 ・住民に対する警報・避難の指示、緊急通報の内容の伝達及び広報体制の整備に関する事 ・議会の運営及び議員の連絡調整に関する事
福祉課 介護高齢課 こども課 保健医療課 財政課 選管事務局・ 監査事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・避難施設の運営体制の整備に関する事 ・高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 ・医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 ・救援物資の輸送に関する事 ・国民保護に係るボランティア等の支援及び総合調整に関する事
市民課 税務課 環境課 会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・生活必需品の供給体制の整備に関する事 ・避難者の運送、運送事業者との連絡調整に関する事 ・廃棄物処理に関する事 ・遺体の埋葬に関する事
観光課 地域経済振 興課 農林水産課	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設の管理に関する事 ・観光者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 ・農林水産業用施設の管理、復旧に関する事
建設課 都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・道路・河川等の管理、復旧に関する事 ・公共施設の建物整備、復旧に関する事
上下水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・水道・下水道事業による施設の管理、体制整備に関する事

学校教育課 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・児童、生徒の安全確保に関すること ・被災児童生徒に対する支援に関すること ・市立学校、教育施設に関すること ・文化財の保護に関すること
消防本部	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害への対処に関すること（救急・救助を含む） ・住民の避難誘導に関すること

※上記に含まれない課は、他課の支援にあたる。

2 職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

市は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、村上市消防本部（以下「消防本部」という。）との連携を図りつつ当直体制を活用し、速やかに市長及び総務課職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

(3) 市の体制及び職員の参集基準等

市は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

その際、市長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

■職員参集基準

体制	参集基準
①担当課体制	総務課指定職員が参集。地域振興課指定職員が各支所へ参集。
②緊急事態連絡室体制	原則として市国民保護対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的参集基準は、個別の事態の状況に応じて定める。
③市国民保護対策本部体制	全ての市職員が本庁舎又は各支所、出先機関等に参集。

■事態の状況に応じた初動体制の確立

事態の認定	体制の判断基準		体制
事態認定前	全課の対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合		①
	全課の対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）		②
事態認定後	市国民保護対策本部設置の通知がない場合	全課の対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	①
		全課の対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）	②
	市国民保護対策本部設置の通知を受けた場合		③

※①、②の体制を整えるかどうかの判断は、総務課長が行うものとする。

(4) 幹部職員等への連絡手段の確保

市の幹部職員及び総務課職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 幹部職員等の参集が困難な場合の対応

市の幹部職員及び総務課職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、村上市国民保護対策本部（以下「市対策本部」という。）における市対策本部長、市対策副本部長及び市対策本部員の代替職員については、以下のとおりとする。

■ 対策本部長の代替職員

名称	代替職員（第1順位）	代替職員（第2順位）	代替職員（第3順位）
本部長（市長）	副市長	教育長	総務課長
副本部長（副市長）	教育長	総務課長	総務課長が指名した課長
本部員（各部長）	各課長	各課長が指名した職員	

(6) 職員の服務基準

市は、（3）①～③の体制ごとに、参集した職員の行うべき所掌事務を定める。

(7) 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、市対策本部を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定める。

- 交代要員の確保その他職員の配置
- 食糧、燃料等の備蓄
- 自家発電設備の確保
- 仮眠設備等の確保 等

3 消防機関の体制

(1) 消防本部との連携

市は、消防本部、消防署等における初動体制を整備するとともに、消防本部職員の参集基準を定める。その際、市は、消防本部における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

(2) 消防団の充実・活性化の推進

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組を積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、市は、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

4 国民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、手続項目ごとに、以下のとおり担当課を定める。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

■ 国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧

		担当課
損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関する事(法第81条第2項)	総務課
	特定物資の保管命令に関する事(法第81条第3項)	総務課
	土地等の使用に関する事(法第82条)	総務課
	応急公用負担に関する事(法第113条第1項・5項)	総務課
実費弁償 (法第159条2項)	医療の実施の要請等に関する事(法第85条第1・2項)	保健医療課
損害補償 (法第160条)	医療の実施の要請等によるもの(法第85条第1・2項)	保健医療課
	国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)	総務課
不服申立てに関する事(法第6条、175条)		該当課
訴訟に関する事(法第6条、175条)		該当課

※表中は「法」は国民保護法を指す。

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、市文書規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

第2章 関係機関との連携体制の整備

市は、国民保護措置を実施するに当たり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

市は、国民保護措置における個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図る。

この場合において、市国民保護協議会の部会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。

2 県との連携

(1) 県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当課（担当課名、所在地、電話・FAX番号、メールアドレス等）について把握するとともに、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図る。

(2) 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 市国民保護計画の県への協議

市は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置と市の行う国民保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 県警察との連携

市は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態等において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。

3 近接市町村との連携

(1) 近接市町村との連携

市は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し

締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図る。

(2) 消防機関の連携体制の整備

市は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当課等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防本部とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう（財）日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

(3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織の中心となるリーダーに対しての研修等を通じて自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び市との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

第3章 通信の確保

市は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

1 市における通信の確保

(1) 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁や電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。

(2) 非常通信体制の確保

市は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートの多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

第4章 情報収集・提供等の体制整備

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

施設・設備面	① 非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	② 武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	③ 無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	④ 武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運用面	① 夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	② 武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	③ 通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	④ 無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
	⑤ 電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
	⑥ 担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
	⑦ 市民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障がい者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常の手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

(3) 情報の共有

市は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティー等に留意しながらデータベース化等に努める。

2 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

市は、県知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生委員・児童委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障がい者、乳幼児、児童、外国人等に対する伝達に配慮する。

(2) 防災行政無線の整備

市は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線の整備を図る。

(3) 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備

市は、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、住民に迅速かつ確実に伝達するため、全国瞬時警報システム（J-ALERT）を整備する。

(4) 県警察との連携

市は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察、との協力体制を構築する。また、必要に応じて新潟海上保安部との協力体制を構築する。

(5) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(6) 大規模集客施設等に対する警報の伝達

市は、県から警報の内容の通知を受けたときに市長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、県との役割分担も考慮して定める。

(7) 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類、収集及び報告の様式

市は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報（以下参照）に関して、原則として武力攻撃事態等における安否情報の照会及び回答の手続その他の必

要な事項を定める省令（以下「安否情報省令」という。）第1条に規定する様式第1号及び第2号の安否情報収集様式により収集し、安否情報システムを用いて県に報告する。

■ 収集・報告すべき情報

1 避難住民（負傷した住民も同様）

- ① 氏名
- ② フリガナ
- ③ 出生の年月日
- ④ 男女の別
- ⑤ 住所
- ⑥ 国籍（日本国籍を有しない者に限る。）
- ⑦ ①～⑥のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）
- ⑧ 負傷（疾病）の該当
- ⑨ 負傷又は疾病の状況
- ⑩ 現在の居所
- ⑪ 連絡先その他必要情報
- ⑫ 親族、同居者への回答の希望
- ⑬ 知人への回答の希望
- ⑭ 親族、同居者、知人以外の者への回答又は公表の同意

2 死亡した住民（上記①～⑦、⑪、⑭に加えて）

- ⑮ 死亡の日時、場所及び状況
- ⑯ 遺体の安置されている場所

(2) 安否情報収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、学校、事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

■被災情報の報告様式

年 月 日に発生した〇〇〇による被害（第 報）

年 月 日 時 分
村上市

1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）
 (1) 発生日時 年 月 日
 (2) 発生場所 村上市〇〇町A丁目B番C号（北緯 度、東経 度）

2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

3 人的・物的被害状況

市町村名	人的被害				住家被害		その他
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		

※ 可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

市町村名	年月日	性別	年齢	概況

(2) 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

第5章 研修及び訓練

市は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、市における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 研修の実施

(1) 研修機関における研修の活用

市は、危機管理を担当する職員を育成するため、消防大学校、市町村職員中央研修所、県自治研修所、県消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。

(2) 職員等の研修機会の確保

市は、職員に対して、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、eラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。

国民保護ポータルサイト <https://www.kokuminhogo.go.jp/>
総務省消防庁ホームページ <https://www.fdma.go.jp/>

(3) 外部有識者等による研修

市は、職員等の研修の実施に当たっては、県の職員、危機管理に関する知見を有する自衛隊・警察・消防本部等の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。

2 訓練の実施

(1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、消防本部、県警察、新潟海上保安部、自衛隊等との連携による、NBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、地下への避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努める。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- ① 市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び市対策本部設置運営訓練
- ② 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練

③ 避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

- ① 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。
- ② 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自治会の協力を求めるとともに、特に高齢者、障がい者、乳幼児、児童、外国人その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。
- ③ 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。
- ④ 市は、自治会、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。
- ⑤ 市は、県と連携し、学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。
- ⑥ 市は、県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

第6章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、また、避難者の男女のニーズの違いにも配慮し、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。

■市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料

- 市の地図（住宅地図等）
- 地区別人口（男女別）、世帯数一覧表
- 市内の道路網リスト
- 輸送力のリスト
- 避難施設のリスト
- 備蓄物資等のリスト
- 生活関連等施設のリスト
- 関係機関・団体の連絡先一覧、災害応援協定等一覧
- 自治会、自主防災組織等の連絡先等一覧
- 消防機関のリスト
- 避難行動要支援者名簿

(2) 隣接する市町村との連携の確保

市は、市町村の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

(3) 高齢者、障がい者等避難行動要支援者への配慮

市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障がい者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難行動要支援者名簿を活用しつつ、避難行動要支援者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、災害・福祉関係課を中心とした横断的な「避難行動要支援者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。

※【避難行動要支援者名簿について】

武力攻撃やテロ発生時においても、避難誘導に当たっては、自然災害時と同様、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者への配慮が重要であるが、平素から、自然災害時における取組として行われる避難行動要支援者名簿を活用することが重要である（「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成25年8月）参照）。

避難行動要支援者名簿は、災害対策基本法第49条の10において作成を義務付けられており、避難行動要支援者の氏名や生年月日、住所、避難支援等を必要とする事由等を記載又は記録するものとされている。

また、災害発生時に避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難支援等の実施に結びつくため、市は避難行動要支援者の名簿情報について、地域防災計画の定めるところにより、あらかじめ避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等の実施に携わる関係者

(避難支援等関係者)に提供することが求められている。

(4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。

(5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

2 避難実施要領のパターンの作成

(1) 避難実施要領のパターンの作成

市は、関係機関（教育委員会など市の各執行機関、消防機関、県、県警察、新潟海上保安部、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、高齢者、障がい者、乳幼児、児童及び外国人等、特に配慮を要する者など複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

(2) 避難実施要領のパターン作成留意点

市は、上記の避難実施要領のパターン作成に当たっては、区域内の観光客等一時滞在者数や、昼間人口等の把握に平素から努めるとともに、積雪期における避難方法並びに高齢者、障がい者、乳幼児、児童及び外国人等、特に配慮を要する者の避難方法等について配慮する。

3 救援に関する基本的事項

(1) 県との調整

市は、県から救援の一部の事務を当該市において行うこととされた場合や市が県の行う救援を補助する場合にかんがみて、市の行う救援の活動内容や県との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておく。

(2) 基礎的資料の準備等

市は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

4 救護所の設置基準

(1) 救護所の設置予定施設の指定

市は、避難施設に指定された学校等の中から、保健室等、救護所として使用可能な施設の内容を検討のうえ、救護所設置予定施設をあらかじめ指定し、住民に周知するものとする。

(2) 救護所設置予定施設の点検

市は、武力攻撃災害が発生した場合、直ちに救護所が設置され医療救助活動が円滑に開始できるよう、平常時から救護所設置予定施設の設備等の点検を行うものとする。また、積雪期における雪下ろし、除雪等の雪対策にも留意するものとする。

5 救護所等の医療資機材の確保

市は、救護所等の医療救護活動に必要な医療資機材の確保のための計画を定めるものとする。

6 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

市は、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する当該市の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

輸送力に関する情報

- ① 保有車輛等（鉄道、定期、路線バス等）の数、定員
- ② 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法など

輸送施設に関する情報

- ① 道路（路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など）
- ② 鉄道（路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など）
- ③ 港湾（港湾名、係留施設数、管理者の連絡先など）

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する市の区域に係る運送経路の情報を共有する。

7 避難施設の指定への協力

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、施設の収容人数、構造、保有設備等の必要な情報を提供するなど県に協力する。

市は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して住民に周知する。

■ 避難施設について把握しておくべき標準的事項

- ① 施設の名称
- ② 施設の所在（郵便番号・住所）、連絡先（電話番号・FAX番号）
- ③ 管理する担当窓口（名称・電話番号・FAX番号）
- ④ 施設の面積、構造及び保有施設（給食施設、浴室・トイレ等） 他

8 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡態勢を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づ

き、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

■生活関連等施設の種類及び所管省庁、所管県担当部局

国民保護法 施行令	各号	施設の種類	所管省庁名	所管県 担当部局
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省	
	2号	ガス工作物	経済産業省	
	3号	取水施設、貯蔵施設、浄水施設、配水池	厚生労働省	
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省	
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省	
	6号	放送用無線設備	総務省	
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省	
	8号	滑走路当、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省	
	9号	ダム	国土交通省 経済産業省	
第28条	1号	危険物	総務省消防庁	防災局
	2号	毒劇物（毒素及び劇物取締法）	厚生労働省	福祉保健部
	3号	火薬類	経済産業省	防災局
	4号	高圧ガス	経済産業省	防災局
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む）	原子力規制委員会	
	6号	核原料物質	原子力規制委員会	
	7号	放射性同位元素（汚染物質含む）	原子力規制委員会	
	8号	毒劇薬（薬事法）	厚生労働省 農林水産省	福祉保健部 農林水産部
	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省	
	10号	生物、毒素	各省庁（主務大臣）	
	11号	毒性物質	経済産業省	

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、県警察及び海上保安部との連携を図る。

第7章 物資及び資材の備蓄、整備

武力攻撃の発生に備え、市が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、男女のニーズの違いにも留意し、以下のとおり定める。

1 市における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は特に地下に所在する避難施設などで、防災のための備蓄が整備されていない施設については、近隣の避難施設から必要な物資及び資材を輸送し、活用を行うことを含め、調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

(3) 県との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

【国民保護措置のために特に必要な物資及び資材の例】

安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具 など

2 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。

(2) ライフライン施設の機能の確保

市は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデー

タ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。

3 市国民保護計画で定めるべき事項

市は、県と連携し国民保護措置の実施のために、必要な物資及び資材について、防災のための備蓄の品目、備蓄量、備蓄場所、物資及び資材の供給要請先等の確実な把握に努めるとともに、武力攻撃災害において迅速に供給できる体制の整備をするものとする。

第8章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要がある。

このため、我が国を取り巻く国際情勢や国民保護の意義や仕組みについて、広く市民の理解が深まるよう、あらゆる機会を通じ説明を行うことが重要であることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

市は、国及び県と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。また、高齢者、障がい者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。

(3) 学校における教育

市教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、市立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

2 武力攻撃事態等における住民がとるべき行動等に関する啓発

市は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市長等に対する通報義務、不審物等を発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。

また、市は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料（内閣官房作成の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など）を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。

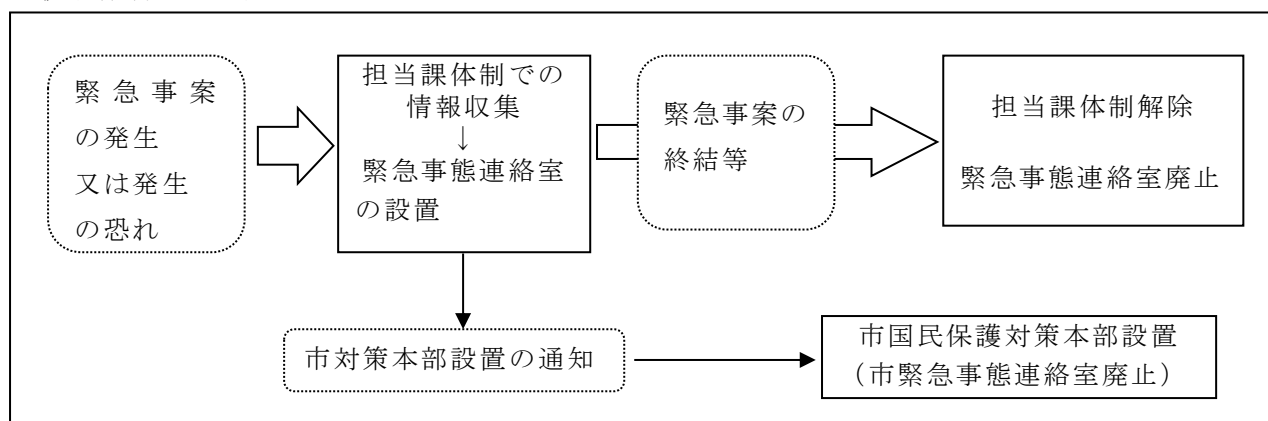
第3編 武力攻撃事態等への対処に関する計画

第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、市は、武力攻撃事態等や緊急対処事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。

初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことが極めて重要となることから、政府による事態認定の前の段階等における市の初動体制について、以下のとおり定める。

■ 初動体制フロー図



1 事態認定前における緊急事態連絡室等の設置及び初動措置

(1) 担当部署体制における初動措置

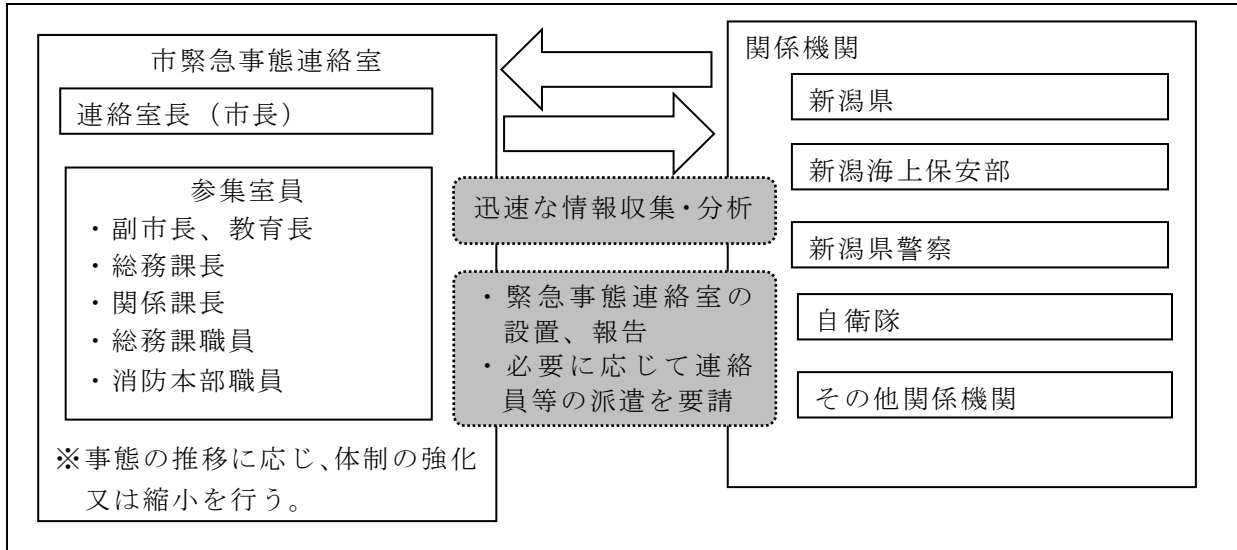
市は、武力攻撃災害が発生する恐れがあるとの情報を入手した場合や、発生原因が武力攻撃等によるものか事故災害によるものか確認できない事案が発生した場合など、情報収集等を行う必要があると認められるときは、第2編第1章第1の2で定める参集基準に従い、担当課の職員を直ちに登庁させ、当該事案に関する必要な情報の収集等を行うとともに、関係機関と緊密な情報の共有を行う。

(2) 緊急事態連絡室の設置

① 市長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合においては、速やかに、県及び県警察に連絡を行うとともに、市としての的確かつ迅速に対処するため、市緊急事態連絡室を設置する。

市緊急事態連絡室は、市対策本部のうち、総務課長など、事案発生時の対処に不可欠な少人数の要員により構成する。

■市緊急事態連絡室の構成等



※住民からの通報、その他の情報により、市職員が当該事案の発生を把握した場合は、直ちにその旨を市長、幹部職員等に報告するものとする。

- ② 市緊急事態連絡室は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、県、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、緊急事態連絡室を設置した旨について、県に連絡を行う。

この場合、緊急事態連絡室は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。

- (3) 市緊急事態連絡室における初動措置の確保

市は、市緊急事態連絡室において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、市長は、国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。

市は、警察官職務執行法に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。また、政府による事態認定がなされ、市に対し、市対策本部の設置の指定がない場合においては、市長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

- (4) 関係機関への支援の要請

市長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や他の市町村等に対し支援を要請する。

- (5) 市対策本部への移行に要する調整

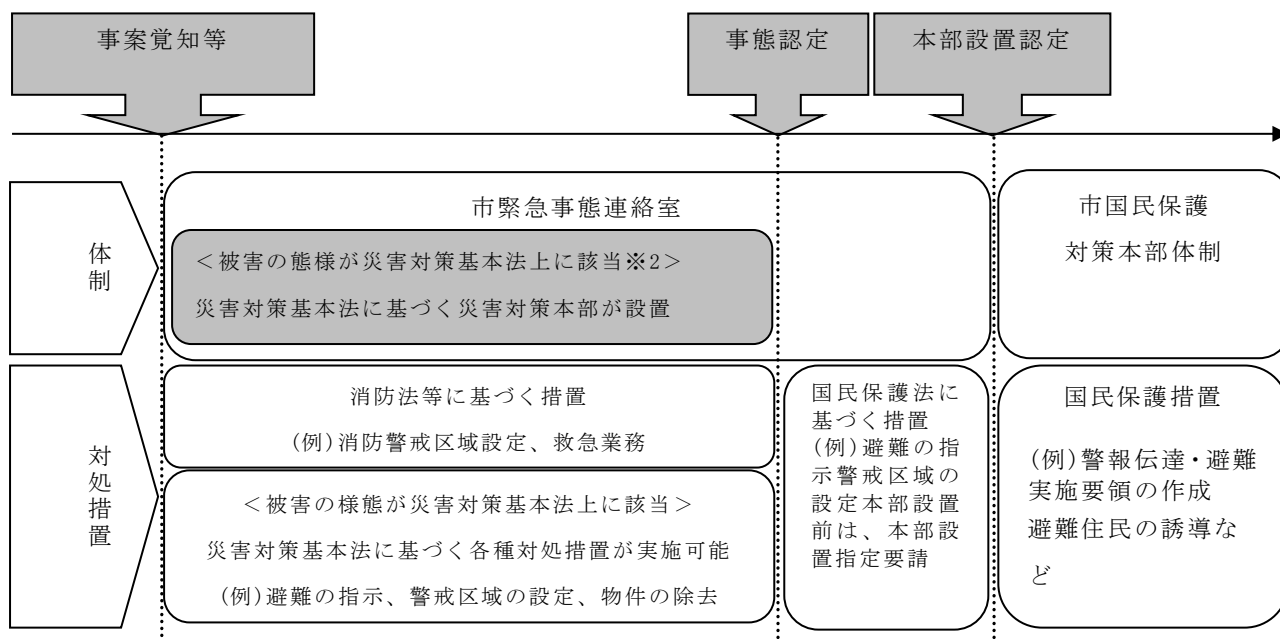
市緊急事態連絡室を設置した後に政府において事態認定が行われ、市に対し、市対策本部を設置すべき市の指定の通知があった場合については、直ちに市対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、市緊急事態連絡室は廃止する。

※【災害対策基本法との関係について】

災害対策基本法は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に対処することを想定した法律ではないことにかんがみ、多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合において、その後、政府において事態認定が行われ、市対策本部を設置すべき市の指定の通知があった場合

には、直ちに市対策本部を設置し、災害対策本部を廃止するものとする。また、市対策本部長は、市対策本部に移行した旨を市関係課に対し周知徹底する。

市対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。



※事態認定と本部設置指定は、同時の場合も多いが、事態に応じて本部設置指定する場合は、事態認定と本部設置指定のタイミングがずれることになる。

※災害対策基本法上の災害とは、自然災害のほか、大規模な火災・爆発・放射性物質の大量流出の事故等とされている。

2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

市は、国から県を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが当該市に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、市長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、担当課体制を立ち上げ、又は、緊急事態連絡室を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において、市長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、市の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。

第2章 市対策本部の設置等

市対策本部を迅速に設置するため、市対策本部を設置する場合の手順や市対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。

1 市対策本部の設置

(1) 市対策本部の設置の手順

市対策本部を設置する場合には、次の手順により行う。

① 市対策本部を設置すべき市の指定の通知

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び県知事を通じて市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受ける。

② 市長による市対策本部の設置

指定の通知を受けた市長は、直ちに市対策本部を設置する。（事前に緊急事態連絡室を設置していた場合は、市対策本部に切り替えるものとする。）

③ 市対策本部員及び市対策本部職員の参集

市対策本部担当者は、市対策本部員、市対策本部職員等に対し、携帯電話、電子メール等を活用し、市対策本部に参集するよう連絡する。

④ 市対策本部の開設

市対策本部担当者は、市庁舎大会議室に市対策本部を開設するとともに、市対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する（特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、通信手段の状態を確認）。

市長は、市対策本部を設置したときは、市議会に市対策本部を設置した旨を連絡する。

⑤ 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食糧、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

⑥ 本部の代替機能の確保

市は、市対策本部が被災した場合等市対策本部を市庁舎内に設置できない場合に備え、次に掲げる順位で、市対策本部の予備施設をあらかじめ指定する。

なお、事態の状況に応じ、市長の判断により下記の順位を変更することを妨げるものではない。

また、市区域外への避難が必要で、市の区域内に市対策本部を設置することができない場合には、知事と市対策本部の設置場所について協議を行う。

■ 予備施設の指定

順位	施設の名称	所在地	備考
第1位	村上市消防本部	村上市塩町12番6号	
第2位	教育情報センター	村上市田端町4番25号	

(2) 市対策本部を設置すべき市の指定の要請等

市長は、市が市対策本部を設置すべき市の指定が行われていない場合において、市における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市対策本部を設置すべき市の指定を行うよう要請する。

(3) 市対策本部長の権限

市対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使し、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

① 市の区域内の国民保護措置に関する総合調整

対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施する必要があるときは、市が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

② 県対策本部長に対する総合調整の要請

市対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指摘公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請することができる。

また、市対策本部長は、県対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。

この場合において、市対策本部長は、総合調整を要する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。

③ 情報の提供の求め

市対策本部長は、県対策本部長に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うために必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。

④ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

市対策本部長は、総合調整を行うに際して、関係機関に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施状況について報告又は資料の提出を求める。

⑤ 市教育委員会に対する措置の実施の求め

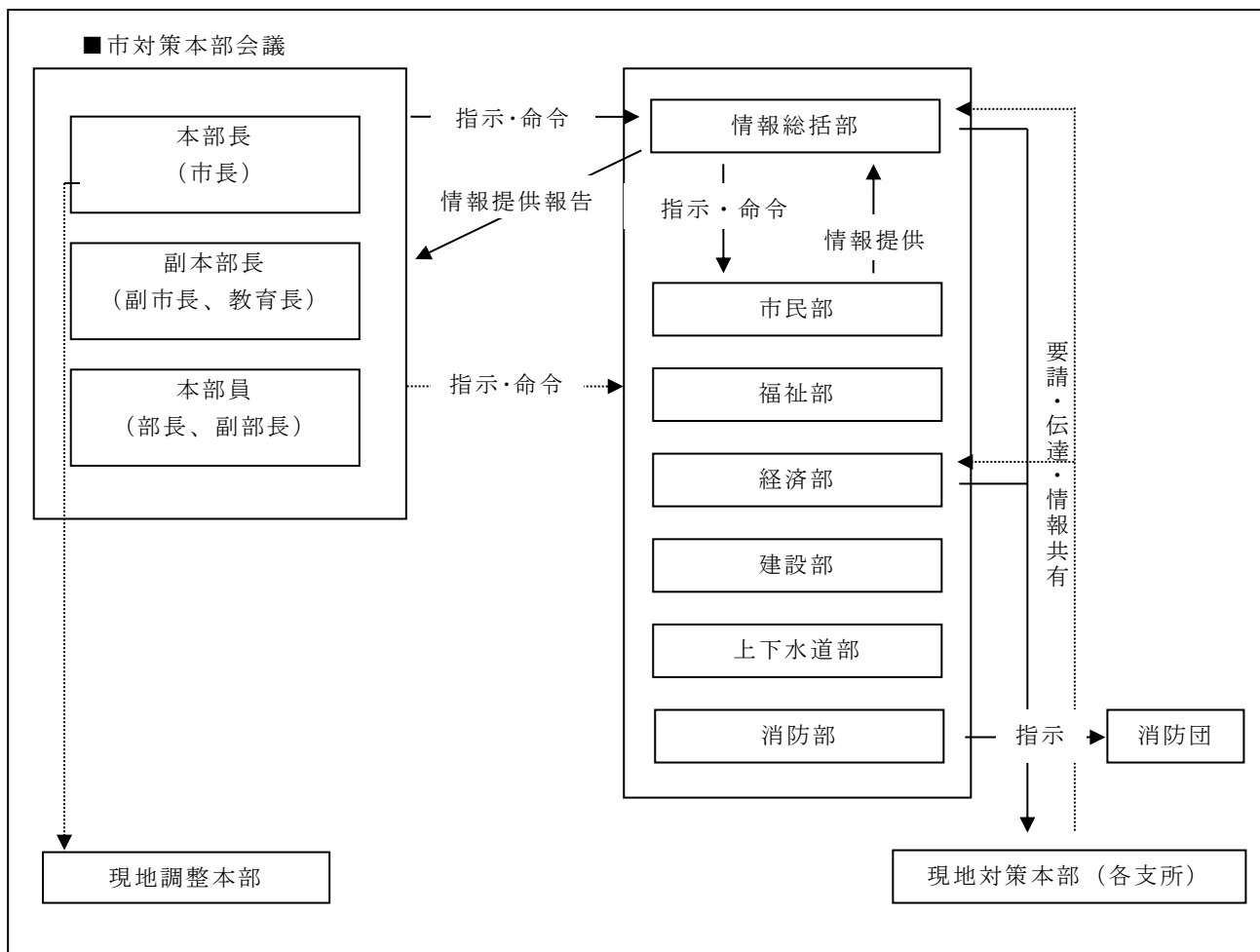
市対策本部長は、市教育委員会に対し、市の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求めることができる。

この場合において、市対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

(4) 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から市対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、市対策本部を廃止する。

(5) 市対策本部の組織編制



(6) 国民保護対策本部及び支部の構成及び任務

■ 国民保護対策本部 (◎部長、○副部长)

部	所属課等	主な任務
情報総括部 ◎総務課長 ○企画戦略課長	総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民保護対策本部の運営、総合調整に関すること 2 避難実施要領の策定に関すること 3 被害報告・応急対策等の情報収集、報告及び記録に関すること 4 自衛隊の要請に関すること 5 他市町村・関係機関・自治会等との連絡調整に関すること 6 防災行政無線の通信統括に関すること 7 警察署、消防署等との連絡調整に関すること 8 避難勧告・避難指示に関すること 9 被災者の救助及び捜索に関すること 10 防災資機材の調達に関すること 11 災害救助法、災害救助条例に関すること 12 部内及び各部の総合調整に関すること 13 公用車の管理に関すること 14 従事職員（応援要員を含む）の配置調整に関すること 15 職員の被災状況の把握に関すること 16 安否情報の収集に関すること。

		<ul style="list-style-type: none"> 17 情報通信機器の整備等に関する事 18 市所有の情報システムの機能確保に関する事 19 復旧に関する事 20 特殊標章等の交付に関する事。
	企画戦略課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部内の総合調整に関する事 2 各支所・各避難所に対する災害関連情報の提供に関する事 3 災害広報等に関する事 4 報道機関等との連絡調整に関する事 5 全市的な広報及び広聴全般に関する事 6 写真等による災害情報の収集及び記録に関する事 7 市のホームページの更新に関する事 8 公共交通に関する事
	議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> 1 市議会との連絡調整に関する事 2 部内の応援
市民部 ◎市民課長 ○税務課長	市民課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部内の総合調整に関する事 2 生活必需品及びその他の物資・資機材の調達供給に関する事 3 被災証明書の交付に関する事 4 交通の安全確保及び緊急輸送に関する事 5 避難所避難者名簿のデータ作成に関する事 6 安否確認システムに関する事 7 住民からの相談等の受付および処理に関する事 8 死者・行方不明者名簿の作成に関する事 9 自治会等との連携調整に関する事
	税務課	<ul style="list-style-type: none"> 1 家屋等の被害状況調査に関する事 2 被災者名簿の作成に関する事 3 被災者に対する市税及び介護保険料の納税猶予、納期限の延長及び減免に関する事 4 各種申請統一窓口に関する事 5 被災証明書の発行に関する事 6 部内の応援
	環境課	<ul style="list-style-type: none"> 1 廃棄物（ゴミ、し尿）の収集、運搬及び処理に関する事 2 災害廃棄物処理に関する事 3 仮設トイレの設置に関する事 4 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関する事 5 部内の応援
	会計課	<ul style="list-style-type: none"> 1 義援金、見舞金等の管理に関する事 2 災害活動に関する会計事務に関する事 3 被災者に対する納期限の延長に関わる指定金融機関との調整に関する事 4 部内の応援
福祉部 ◎福祉課長 ○保健医療課長	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部内の総合調整に関する事 2 避難所開設の指示及び管理の総括に関する事、及び支部で開設する避難所の応援に関する事 3 社会福祉協議会との連絡及び協力要請に関する事 4 生活保護世帯、身体障がい者等の被害状況調査及び援護に関する事 5 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関する事 6 被災者に対する福祉相談に関する事 7 災害弔慰金等の支給に関する事 8 災害援護資金その他の生業資金の貸付に関する事

	<ul style="list-style-type: none"> 9 義援金の配分調整及び給付に関する事 10 被災者生活再建支援金に関する事 11 被災者の医療費助成に係る所得制限の撤廃に関する事 12 各種申請統一窓口の設置に関する事 13 ボランティアセンターの支援等に関する事 14 難病認定者、精神障がい者等の援護に関する事
保健医療課	<ul style="list-style-type: none"> 1 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関する事 2 被災者に対する介護保険料の納付猶予、納期限の延長及び減免に関する事 3 医療救護本部の設置に関する事 4 重軽傷者名簿の作成に関する事 5 保健衛生用資機材の調達に関する事 6 防疫用資機材及び防疫用薬剤に関する事 7 医師会との連絡調整及び協力要請等に関する事 8 保健医療情報の収集に関する事 9 保健衛生活動の実施に関する事 10 被災者に対する栄養指導に関する事 11 被災者の精神保健指導に関する事 12 被災世帯訪問による被災状況の把握及び相談・支援に関する事 13 部内の応援
介護高齢課	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害時要援護者の援護に関する事 2 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関する事 3 被災者の入浴支援に関する事 4 福祉避難所開設の指示及び管理の総括に関する事 5 部内の応援
こども課	<ul style="list-style-type: none"> 1 保育実施の是非の決定に関する事 2 児童の安全対策の実施に関する事 3 保育児童の被災状況調査に関する事 4 被災した児童の保護・援護に関する事 5 被災者に対する保育料の徴収猶予、納期限の延長及び減免に関する事 6 部内の応援
学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部内の総合調整に関する事 2 所管公共施設の避難所の開設及び施設管理支援に関する事 3 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関する事 4 授業継続の是非に関する事 5 児童・生徒の安全対策に関する事 6 各校の単位PTA等教育関係団体への協力要請及び連絡調整に関する事 7 児童・生徒及び教職員の被災状況調査に関する事 8 応急教育の実施に関する事 9 教科書及び学用品の供給に関する事 10 炊き出しの実施等による食料の調達及び供給に関する事
生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 1 所管公共施設避難所の開設及び施設管理支援に関する事 2 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関する事 3 文化財の被害状況調査及び応急措置の指導に関する事 4 部内の応援
財政課	<ul style="list-style-type: none"> 1 物資の調達に関する事 2 市有財産の被害調査に関する事

		<ul style="list-style-type: none"> 3 災害の予算に関すること 4 支所・避難所からの要請等の受付および処理（各部固有の任務を除く）に関すること 5 部内の応援
	選管事務局 監査事務局	<ul style="list-style-type: none"> 1 部内の応援
<p>経済部</p> <p>◎農林水産課長 ○地域経済振興課長</p>	農林水産課 農業委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1 部内の総合調整に関すること 2 農林水産、治山施設等被害状況調査及び応急対策に関すること 3 農林水産業の被害状況調査及び応急対策に関すること 4 関係機関・団体との連絡調整に関すること 5 家畜の防疫、死亡獣畜の処理に関すること 6 農林漁業制度資金金融の斡旋指導に関すること 7 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関すること
	地域経済振興課	<ul style="list-style-type: none"> 1 商工施設及び商品等の被害調査に関すること 2 商工業者の復興対策並びに融資に関すること 3 避難所となる商工施設の利用供与に関すること 4 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関すること 5 所管公共施設利用者の安全確保に関すること 6 部内の応援
	観光課	<ul style="list-style-type: none"> 1 観光施設の災害予防並びに復旧に関すること 2 観光業者の復興対策並びに融資に関すること 3 観光客等の安全確保に関すること 4 避難所となる観光施設の利用供与に関すること 5 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関すること 6 部内の応援
<p>建設部</p> <p>◎建設課長 ○都市計画課長</p>	建設課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部内の総合調整に関すること 2 道路・土木施設に係る被害調査及び復旧に関すること 3 障害物の除去に関すること 4 水防、砂防に関すること 5 建設業者との連絡調整に関すること 6 応急対策用資機材の調達に関すること
	都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> 1 公営住宅入居者の安全確保に関すること 2 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関すること 3 被害住宅復興資金に関すること 4 応急危険度判定に関すること 5 住宅被災者の公営住宅への特例入居に関すること 6 応急仮設住宅建設に関すること 7 住宅金融公庫融資の斡旋指導に関すること 8 部内の応援
<p>上下水道部</p> <p>◎上下水道課長 ○上下水道課長の次の職階にあるもの</p>	上下水道課	<ul style="list-style-type: none"> 1 所管公共施設の被害状況調査及び応急復旧に関すること 2 処理施設及び排水施設の管理及び運転に関すること 3 飲料水の確保及び供給に関すること 4 飲料水の水質管理に関すること 5 被災者に対する使用料の徴収猶予、納期限の延長及び減免に関すること
<p>消防部</p> <p>◎消防長 ○消防本部次長</p>	消防本部 消防署	<ul style="list-style-type: none"> 1 武力攻撃災害への対処に関すること（救急・救助を含む） 2 住民等の避難誘導に関すること 3 防災資機材の調達及び供給に関すること 4 危険区域の警戒パトロールに関すること 5 新潟県広域消防相互応援協定に基づく消防応援隊の出動要請等に関すること

		6 緊急消防援助隊の出動要請に関する事 7 防災ヘリコプター及び新潟県ドクターヘリコプターの出動要請に関する事 8 火災、災害等速報要領に基づく関係機関への連絡に関する事 9 搬送者名簿の作成に関する事 10 行方不明者の捜索に関する事 11 危険物製造所等の事故調査に関する事 12 消防職員の被災状況調査に関する事 13 所管公共施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関する事 14 消防団の動員及び連絡調整に関する事 15 消防団員の被災状況調査に関する事
--	--	--

【備考】

- 1 本部長は、災害の規模及び被害の状況に応じ、必要があると認めるときは、本表の担当事務にかかわらず部を重点的に配置換えすることができる。
- 2 各部長は、災害の規模及び被害の状況に応じ、必要があると認めるときは、本表の担当事務にかかわらず部内の班を配置換えすることができる。
- 3 本部長は、必要があると認めるときは、現地対策本部を設置することができる。

■ 対策支部

担 当	所属課等	主 な 任 務
支所長		1 支所の任務総括に関する事。
総務担当	地域振興課 自治振興室 総務管理室	1 災害対策(警戒)本部との連絡調整等に関する事 2 施設職員への協力要請に関する事 3 避難支援者協力担当への協力要請に関する事 4 防災行政無線等による周知広報活動に関する事 5 区長への電話連絡・協力要請に関する事 6 消防団(方面隊)の動員及び連絡調整に関する事
情報収集担当	産業建設課	1 道路・土木施設、上下水道施設、農林水産施設及び商工観光施設等に係る被害状況の収集に関する事 2 区長等からの被害状況の収集に関する事
避難担当	地域振興課 市民生活室 地域福祉室	1 民生委員への電話連絡・協力要請に関する事 2 災害時要援護者の避難対応に関する事 3 避難所の開設に関する事 4 災害対策本部からの各種情報の掲示に関する事 5 避難者名簿の作成に関する事 6 避難者等に対する援護に関する事 7 物資、食糧又は資機材の受入れ・配布に関する事
施設管理担当	教育事務所	1 使用施設の開錠に関する事 2 施設使用に関する事

■ 災害対策(警戒)時における地域住民等の役割

団体名	主な任務
区長 自主防災組織代表者 民生委員・児童委員 避難支援者協力担当	1 避難情報の伝達、被害状況の収集・連絡に関する事【自治会長】 2 災害時要援護者の安否確認に関する事【民生委員・自主防災組織・自治会】 3 災害時要援護者支援の補助に関する事【避難支援者協力担当】

(7) 市対策本部における広報等

市は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、市対策本部における広報広聴体制を整備する。

① 広報責任者の設置

武力攻撃事態等において住民に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置

② 広報手段

広報誌、テレビ・ラジオ放送、記者会見、問い合わせ窓口の開設、インターネット、メール等のほか様々な広報手段を活用して、住民等に迅速に提供できる体制を整備

③ 留意事項

- ア) 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応すること。
- イ) 市対策本部において重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性等に応じて、市長自ら記者会見を行うこと。
- ウ) 県と連携した広報体制を構築すること。

④ その他関係する報道機関

■ 関係報道機関一覧

名 称 (所在地)	連 絡 先
N H K新潟放送局 (新潟市中央区川岸町1-49)	TEL : 025-265-1141 FAX ; 025-265-1145
B S N新潟放送, ラジオ (新潟市中央区川岸町3-18)	TEL : 025-267-3469 FAX : 025-267-5810
N S T新潟総合テレビ (新潟市中央区八千代2-3-1)	TEL : 025-249-8900 FAX : 025-249-8881
T e N Y : テレビ新潟放送網 (新潟市中央区新光町1-11)	TEL : 025-283-8152 FAX : 025-283-8159
U X : 新潟テレビ21 (新潟市中央区下大川前通2230-19)	TEL : 025-223-7009 FAX : 025-223-8628
エフエムラジオ新潟 (新潟市中央区幸西4-3-5)	TEL : 025-246-2314 FAX : 025-245-3399
新潟日報社村上支局 (村上市南町2-12-2)	TEL : 0254-53-2233 FAX : 0254-53-2883

(8) 市現地対策本部の設置

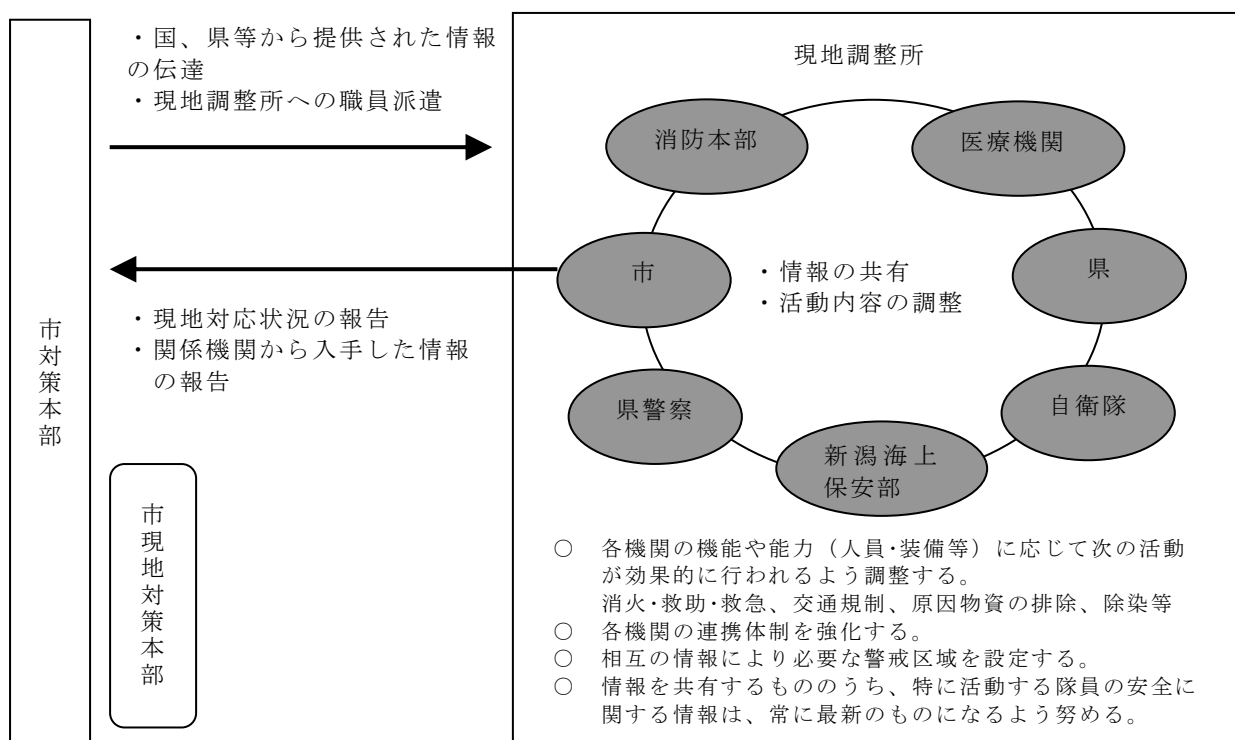
市長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、県等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、市対策本部の事務の一部を行うため、市現地対策本部を設置する。

市現地対策本部長や市現地対策本部員は、市対策副本部長、市対策本部員その他の職員のうちから市対策本部長が指名する者をもって充てる。

(9) 現地調整所の設置

市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（県、消防本部、県警察、新潟海上保安部、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、（又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し）、関係機関との情報共有及び活動調整を図る。

■ 現地調整所の組織編成



■ 現地調整所の性格について

- ① 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである。
 - ② 現地調整所は、市対策本部及び市現地対策本部とは異なり、一定の局地的な攻撃において、事態発生現場において現場活動の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置する。
 - ③ 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要である。
現地調整所の設置により、市は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使することが可能となる。また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に生かすことが可能となる。
 - ④ 現地調整所については、必要と判断した場合には、市における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う市が積極的に設置することが必要であるが、他の対応に当たる機関が既に設置している場合には、市の職員を積極的に参画させることが必要である（このため、現場に先着した関係機関が先に設置することもあり得るが、その場合においても、市は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たることが必要である。）。
- （注）現地調整所で調整する関係機関のメンバーをあらかじめ定めることは、困難であるが、市は、国民保護協議会や訓練を通じて、その運用の手順等について、意見交換を行うことが重要である。

2 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、衛星携帯電話、移動系市防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、L G W A N（総合行政ネットワーク）、緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、同報系無線の設定等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

(2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。また、直ちに総務省にその状況を連絡する。

(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

第3章 関係機関相互の連携

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と市との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国・県の対策本部との連携

(1) 国・県の対策本部との連携

市は、県の対策本部及び、県を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

(2) 国・県の現地対策本部との連携

市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。

また、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努める。

2 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等

(1) 知事等への措置要請

市は、当該市の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他県の執行機関（以下「知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。

(2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

市は、当該市の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

(1) 市長が行う派遣要請の求め等

市長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。

また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて当該区域を担当区域とする地方協力本部長又は当該市町村の協議会委員たる隊員を通じて、陸上自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする東部方面総監、海上自

衛隊にあっては当該区域を警備区域とする地方総監、航空自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする航空方面隊司令官等を介し、防衛大臣に連絡する。

要請を行う場合は、次の事項を明らかにするとともに、文書により行う。ただし、事態が緊迫して文書によることができない場合には、口頭又は電話により行う。

- 部力攻撃災害の状況及び派遣を要請する事由
- 派遣を希望する期間
- 派遣を希望する区域及び活動内容
- その他参考となる事項

なお、想定される自衛隊の国民保護措置の内容は次のとおりである。

項目	想定される国民保護措置
避難住民の誘導	誘導、集合場所での人員整理、避難状況の把握等
避難住民等の救援	食品の給与及び飲料水の供給、医療の提供、被災者の捜索及び救出等
武力攻撃災害への対処	被災状況の把握、人命救助活動、消防及び水防活動、NBC攻撃による汚染への対処等
武力攻撃災害の応急の復旧	危険な瓦礫の除去、施設等の応急復旧、汚染の除去等

(2) 出動部隊との連携

市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、市対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

(1) 他の市町村長等への応援の要求

- ① 市長は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。
- ② 応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。

(2) 県への応援の要求

市長は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

(3) 事務の一部の委託

- ① 市が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。
 - ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
 - ・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項
- ② 他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、市は、上記事項を公示するとともに、県に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、市長はその内容を速やかに議会に報告する。

5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

- ① 市は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。
- ② 市は、①の要請を行うときは、県を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、斡旋を求める。

6 市が行う応援等

(1) 他の市町村に対して行う応援等

- ① 市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。
- ② 他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、市長は、所定の事項を議会に報告するとともに、市は公示を行い、県に届け出る。

(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等

市は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

7 ボランティア団体等に対する支援等

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や自治会長等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。

(2) ボランティア活動への支援等

市は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。

また、市は、安全の確保が十分であると判断した場合には、県と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティアセンター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

(3) 民間からの救援物資の受入れ

市は、県や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、その内容のリスト及び送り先を県対策本部及び国対策本部を通じて公表する。

また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

8 住民への協力要請

市は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

- 避難住民の誘導
- 避難住民等の救援
- 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- 保健衛生の確保

第4章 警報及び避難の指示等

市は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 警報の伝達等

(1) 警報の内容の伝達

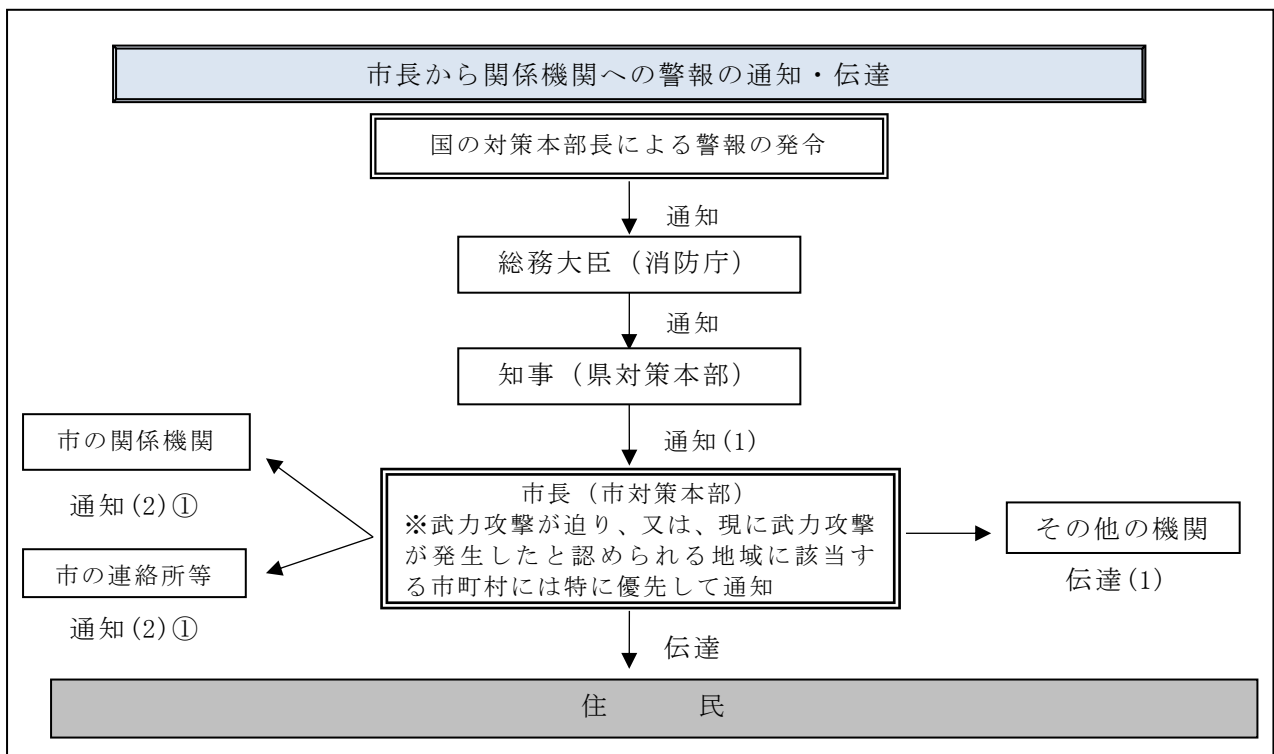
市は、県から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある公私の団体（消防団、自治会、社会福祉協議会、農業協同組合、商工会、病院、学校など）に警報の内容を伝達する。

(2) 警報の内容の通知

① 市は、当該市の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会、保育園など）に対し、警報の内容を通知する。

② 市は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、市のホームページ（<http://www.city.murakami.lg.jp>）に警報の内容を掲載する。

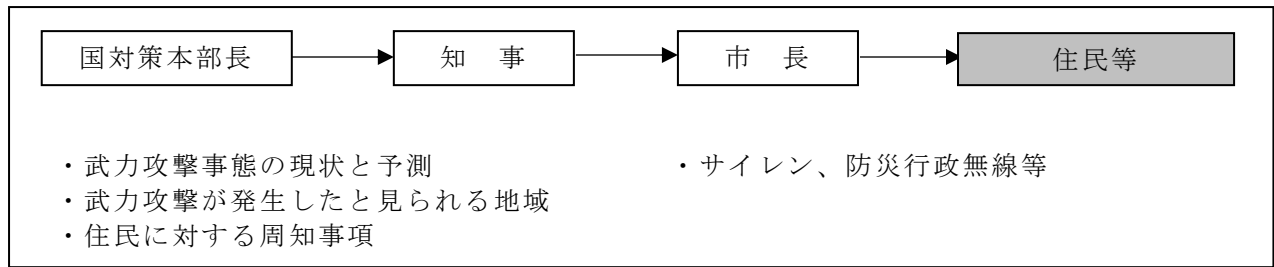
※ 市長から関係機関への警報の通知・伝達の仕組みを図示すれば、下記のとおり。



※警報の伝達は、防災行政無線の他、広報車、自主防災組織、消防団等を活用するなどにより行う。

※市長は、市のホームページに警報の内容を掲載する。

■ 警報伝達のフロー



2 警報の内容の伝達方法

(1) 警報の内容は、緊急情報ネットワークシステム（Em-net）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）等を活用し、地方公共団体に伝達される。市長は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）と連携している情報伝達手段等により、原則として以下の要領により情報を伝達する。

① 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれる場合

この場合においては、原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。

防災行政無線の他、市の広報車、自主防災組織、消防団等による伝達、協力依頼など防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。

② 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれない場合

この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図る。

なお、市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。

また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、自治会等への協力依頼などの防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。

※全国瞬時警報システム（J-ALERT）によって情報が伝達されなかった場合においては、緊急情報ネットワークシステム（Em-net）によって伝達された情報をホームページ等に掲載する等により、周知を図る。

(2) 市長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制を整備する。

この場合において、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、自治会や避難行動要支援者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行なわれるように配慮する。

また、市は、交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と緊密な連携を図る。

(3) 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障がい者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、避難行動要支援者について、防災・福祉部局との連携の下で避難行動要支援者名簿を活用するなど、避難行動要支援者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

- (4) 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする。（その他は警報の発令の場合と同様とする。）

3 緊急通報の伝達及び通知

緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

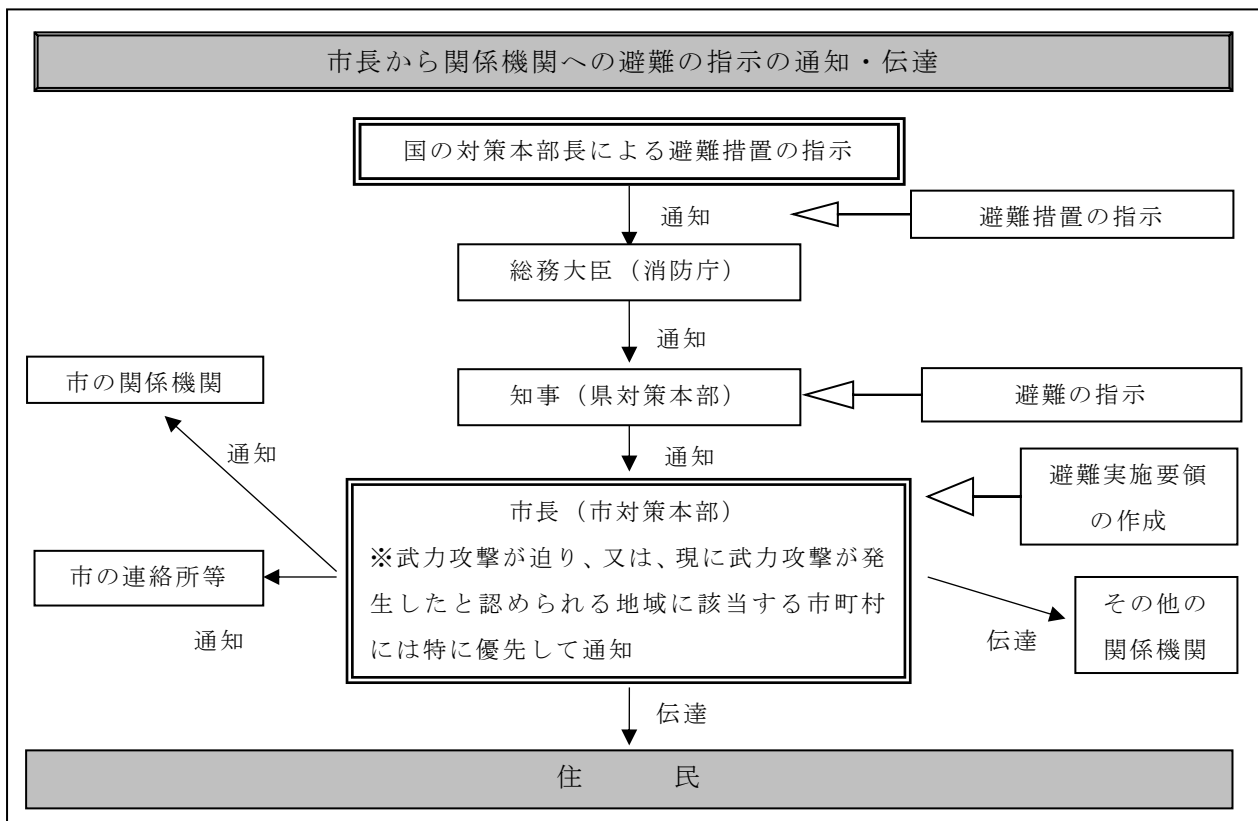
第5章 避難住民の誘導等

市は、県の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行うこととなる。市が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。

1 避難の指示の通知・伝達

- ① 市長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供する。
- ② 市長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、住民に対して迅速に伝達する。

■ 避難の指示の流れ



※市長は避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し上記と同様に通知・伝達を行う。

2 避難実施要領の策定

(1) 避難実施要領の策定

市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、消防本部、県、県警察、新潟海上保安部、自衛隊等の関係機関の意見を聞きつつ、あらかじめ策定した避難実施要領のパタ

ーンの中から、的確かつ迅速に避難実施要領を策定する。

なお、積雪期においては、避難の経路や交通手段が限定されることや移動に長時間を要することなどから、避難実施要項の策定に当たっては、道路状況の把握や移動における時間的余裕の確保に十分配慮するものとする。

避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

■避難実施要領に定める事項（法定事項）

- ・避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- ・避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- ・その他避難の実施に関し必要な事項

■避難実施要領の策定の留意点について

避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするために策定するものであり、県計画に記載される市の計画作成の基準の内容に沿った記載を行うことが基本である。ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を簡条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容のものもありうる。

県計画における「市町村の計画作成の基準」としての避難実施要領の項目（以下は、県国民保護計画の記載項目）

- ① 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位
- ② 避難先
- ③ 一時集合場所及び集合方法
- ④ 集合時間
- ⑤ 集合に当たっての留意事項
- ⑥ 避難の手段及び避難の経路
- ⑦ 市職員、消防職団員の配置等
- ⑧ 高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者への対応
- ⑨ 要避難地域における残留者の確認
- ⑩ 避難誘導中の食料等の支援
- ⑪ 避難住民の携行品、服装
- ⑫ 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等

(2) 避難実施要領の策定の際における考慮事項

- ① 避難の指示の内容の確認(地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態)
- ② 事態の状況の把握(警報の内容や被災情報の分析、特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案)
- ③ 避難住民の概数把握
- ④ 誘導の手段の把握(屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難(運送事業者である指定地方公共機関等による運送))
- ⑤ 輸送手段の確保の調整(輸送手段が必要な場合、県との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定)
- ⑥ 避難行動要支援者の避難方法の決定(避難行動要支援者名簿、避難行動要支援者支援班の設置)
- ⑦ 避難経路や交通規制の調整(具体的な避難経路、県警察との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整)
- ⑧ 職員の配置(各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定)
- ⑨ 関係機関との調整(現地調整所の設置、連絡手段の確保)
- ⑩ 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整(県対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応)

■ 国の対策本部長による利用指針の調整

自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、港湾施設等における利用のニーズが競合する場合には、市長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

この場合において、市長は、県を通じた国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、市の意見や関連する情報をまとめる。

(3) 避難実施要領の内容の伝達等

市長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に関する情報を的確に伝達するように努める。

また、市長は、直ちに、その内容を市の他の執行機関、市の区域を管轄する消防長、警察署長、海上保安部長及び自衛隊地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知する。

さらに、市長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を速やかに提供する。

3 避難住民の誘導

(1) 市長による避難住民の誘導

市長は、避難実施要領で定めるところにより、当該市の職員及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、自治会、学校、事業所等を単位として誘導を行う。ただし、緊急の場合には、この限りではない。

市長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所ごとに市の職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。

また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる（特に、都市部等の人的関係が希薄な地域や昼間人口が多い地域では、重要である。）。

なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安が一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所ごとにおいて、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

(2) 消防機関の活動

消防本部及び消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、避難行動要支援者の人員輸送車両等による運送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。

消防団は消火活動及び救助・救急活動について、消防本部と連携しつつ、自主防災組織、自治会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、避難行動要支援者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行う。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、当該市の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、村上警察署長、新潟海上保安部長又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官、海上保安官又は自衛官（以下、「警察官等」という。）による避難住民の誘導を要請する。

また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、市長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、市長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(4) 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や自治会長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図る。

市長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。

(6) 高齢者、障がい者等及び外国人への配慮

市長は、高齢者、障がい者等及び外国人の避難を万全に行うため、避難行動要支援者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等と協力して、避難行動要支援者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする（「避難行動要支援者名簿」を活用しながら対応を行う。その際、民生委員・児童委員と社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要がある）。

また、外国人の避難についても、言葉や習慣等を配慮し、的確な対応を図るよう留意することとする。

(7) 観光施設及び大規模集客施設等における避難

市長は、観光施設及び大規模集客施設や旅客輸送関連施設の施設管理者等と連携し、施設の特徴に応じ、当該施設等に滞在する者等についても、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策をとる。

また、観光施設及び大規模集客施設等を往来する人々に警報や避難の指示等を速やかに伝達できるように、施設管理者等と連携を緊密にして市広報車両による情報伝達のほか、関係機関等に協力を依頼するなどして、多様な手段を活用した情報伝達体制の強化に協力する。

(8) 残留者等への対応

避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(9) 避難所等における安全確保等

市は、県警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、県警察と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努める。

(10) 避難所における市民等の協力

市は、平時から避難場所における生活上の心得について、市民等に周知を図るものとする。

- 自治組織の結成とリーダーへの協力
- ごみ処理、洗濯、入浴、トイレ使用等生活上のルールへの遵守
- 災害時要援護者及び外国人の配慮
- その他避難所の秩序維持に必要なと思われる事項

(11) 動物の保護等に関する配慮

市は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。

- 危険動物等の逸走対策
- 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

(12) 通行禁止措置の周知

道路管理者たる市は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。

(13) 県に対する要請等

市長は、避難誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に、県による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

また、避難誘導に係る運送手段や救援物資等について、他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

市長は、知事から、避難誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。

(14) 輸送力の確保

① 避難市民の輸送の求め等

市長は、避難住民の輸送が必要な場合において、県との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の輸送を求める。

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく輸送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、都道府県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長に、その旨を通知する。

② 市の対応

市長は、動員できる車両等を把握しておくとともに、避難時の配車や要員の配置についてあらかじめ定めておくものとする。

また、避難時に所要車両等が不足する場合は、輸送人員、輸送区間等を示して知事に応援を要請することとする。

(15) 避難住民の復帰のための措置

市長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じる。

弾道ミサイルによる攻撃の場合

① 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。

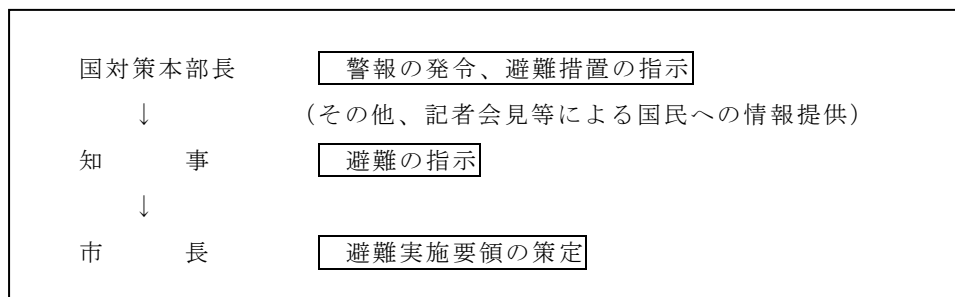
実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物等の施設に避難することとなる。

② 以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個々人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。

■措置の流れ

ア) 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示

イ) 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令



※ 弾道ミサイル攻撃においては、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、また、弾道ミサイルの主体（国又は国に準じる者）の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。

このため、市は、弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動をとることができるよう、全国瞬時警報システム（J-ALERT）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるとともに、弾道ミサイルが発射された場合には、すべての市に着弾の可能性があるあり得るものとして、対応を考える必要がある。

ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

- ① ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、国の対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。
なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。
 - ② ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、新潟海上保安部及び県警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。
 - ③ 避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づいた確かな措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。
- 避難に比較的時間に余裕がある場合の対応
「一時避難所までの移動」から「一時避難所からのバス等の運送手段を用いた移動」といった手段が一般には考えられる。

○ 昼間の都市において突発的に事案が発生した場合の対応

当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、県警察、村上市消防本部、新潟海上保安部、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなる。

特にこの場合、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、住民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識をもってもらうことが必要である。

※ ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の様態も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害者も範囲も一般には狭い範囲に限定される。

特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的効果を生じされることが考えられることから、都市部の政治経済の中核、原子力関連施設、危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が一般に高く、注意が必要である。

着上陸侵攻の場合

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

このため、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。

第6章 救援

市長は、避難先地域において、避難市民や被災者の生命、身体及び財産を保護するために救援に関する措置を実施する必要があるため、救援の内容等について、以下のとおり定める。

1 救援の実施

(1) 救援の実施

市長は、知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行う。

- ① 収容施設の供与
- ② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与
- ③ 医療の提供及び助産
- ④ 被災者の捜索及び救出
- ⑤ 埋葬及び火葬
- ⑥ 電話その他の通信設備の提供
- ⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ⑧ 学用品の給与
- ⑨ 死体の捜索及び処理
- ⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 救援の補助

市長は、上記で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置の補助を行う。

※【着上陸侵攻への対応】

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態における救援については、避難措置の指示の場合と同様、国の総合的な方針を踏まえて行うことが基本である。このため、平素から、大規模な着上陸侵攻に係る救援を想定した具体的な対応を決めておくことは困難であり、避難の場合と同様、事態発生時に国の指示を踏まえて迅速な対応がとれるよう、必要な研究・検討を進めていくこととする。

(3) 救護所等の設置

- ① 市は、被災状況に応じて救護所予定施設に救護所を設置するものとする。
- ② 市は、医療救護活動が長期間に及ぶと見込まれる場合などに、県に救護センターの設置を要請するものとする。

(4) 救護所の医療救護活動

市は、設置した救護所において以下の医療救護活動を行い、支障が生じた場合は県に支援要請を行うものとする。

- ① 初期救急医療
- ② 地域災害医療センター及び基幹災害医療センターへの移送手配
- ③ 医療救護活動の記録
- ④ 死亡の確認
- ⑤ 県への、救護所の患者収容状況等の活動状況報告

(5) 患者等の搬送

市は、搬送計画に基づく患者、医療従事者及び医療資器材等の搬送体制を確保し、支障が生じた場合には県に支援要請を行うものとする。

(6) 救護センターの医療救護活動

市は、県が設置した救護センターにおいて、一般医療、歯科医療の他に以下の精神科救護活動を要請するものとする。

- ① 精神科患者の治療
- ② 避難所への巡回診療及び相談
- ③ 精神科医療機関への移送手配

(7) 医療資器材等の供給

市は、医療救護活動に必要な医療資器材等の調達を行い、支障が生じた場合には県に支援要請を行うものとする。

また、医療救護活動に必要な医療資器材の補充は県に要請するものとする。

2 関係機関との連携

(1) 県への要請等

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他都道府県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の市町村との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、県内の他の市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

(4) ボランティアセンターの設置

市は、武力攻撃災害等が発生したときは、必要に応じて関係団体に協力を要請し、ボランティアセンターを設置するものとする。

なお、市はボランティアセンターが被災者のボランティアニーズの把握、現地に参集した市ボランティア活動希望者の受入、登録、協力要請、資機材の調達などを行う場合に必要支援を行うよう努めるものとする

(5) 緊急物資の運送の求め

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の運送の求めに準じて行う。

3 救援の内容

(1) 救援の基準等

市長は、事務の委任を受けた場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」（平成25年厚生労働省告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

市長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

(2) 救援における県との連携

市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、都道府県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

(3) 救援の内容

市長は、救援の実施に際しては、それぞれ次の点に留意して行う。

① 収容施設の供与	ア 避難所の候補の把握（住民を収容可能な学校、公民館等公的施設、社会福祉施設、設置可能な仮設小屋、天幕等とその用地の把握） イ 仮設トイレの設置及び清掃・消毒等の適切な管理 ウ 避難所におけるプライバシーの確保への配慮 エ 避難住民等の男女のニーズの違いへの配慮 オ 高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者に対する福祉避難所の供与 カ 収容期間が長期にわたる場合の対応（長期避難住宅等（賃貸住宅、宿泊施設の居室等を含む）とその用地の把握） キ 老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者を収容する長期避難住宅等の供与 ク 長期避難住宅等の設置のための資機材等に不足が生じた場合の対応 ケ 提供対象人数及び世帯数の把握
② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与	ア 食品・飲料水及び生活必需品等の備蓄物資の確認 イ 物資の提供体制の整備、流通網の確認、不足が生じた場合の県などへの支援要請 ウ 提供対象人数及び世帯数の把握 エ 引き渡し場所や集積場所の確認、運送手段の調達、物資輸送の際の交通規制
③ 医療の提供及び助産	ア 医薬品、医療資機材、NBC対応資機材等の所在の確認 イ 被災状況（被災者、被災の程度等）の収集 ウ 救護班の編成、派遣及び活動に関する情報の収集 エ 避難住民等の健康状態の把握 オ 利用可能な医療施設、医療従事者の確保状況の把握 カ 医薬品、医療資機材等が不足した場合の対応 キ 物資の引渡し場所や一時集積場所の確保 ク 臨時の医療施設における応急医療体制の確保
④ 被災者の搜索及び救出	ア 被災者の搜索及び救出の実施についての県警察、消防本部及び自衛隊、第九管区海上保安本部等の関係機関との連携 イ 被災情報、安否情報等の情報収集への協力
⑤ 埋葬及び火葬	ア 墓地及び火葬場の被災状況、墓地の埋葬可能数及び火葬場の火葬能力等の把握 イ 埋葬及び火葬すべき遺体の所在等についての情報集約体制 ウ 関係行政機関等との連携による墓地及び火葬場までの遺体の搬送体制の確保 エ あらかじめ策定している広域的な火葬計画等を踏まえた対応（「広域火葬計画の策定について（平成9年11月13日衛企第162号厚生省生活衛生局長通知）参考」） オ 県警察及び新潟海上保安本部等との連携による身元の確認、遺族等への遺体の引渡し等の実施 カ 国民保護法第122条及び国民保護法施行令第34条の規定に基づき墓地、埋葬等に関する法律における埋葬及び火葬の手続きに係る特例が定められた場合の対応（厚生労働省が定める同法第5条及び第14条の特例）

⑥ 電話その他の通信設備の提供	ア 収容施設で保有する電話その他の通信設備等の状況把握 イ 電気通信事業者等との設置工事の実施等を含めた調整 ウ 電話その他の通信設備等の設置箇所の選定 エ 視覚障がい者等への対応
⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理	ア 住宅の被災状況の収集体制（被災戸数、被災の程度） イ 応急修理の施工者の把握、修理のための資材等の供給体制の確保 ウ 住宅の応急修理時期や優先箇所の決定 エ 応急修理の相談窓口の設置
⑧ 学用品の給与	ア 児童生徒の被災状況の収集 イ 不足する学用品の把握 ウ 学用品の給与体制の確保
⑨ 死体の捜索及び処理	ア 死体の捜索及び処理の実施についての県警察、消防本部及び自衛隊、新潟海上保安部等の関係機関との連携 イ 被災情報、安否情報の確認 ウ 死体の捜索及び処理の時期や場所の決定 エ 死体の処理方法（死体の洗浄、縫合、消毒等、一時保存（原則既存の建物）及び検案等の措置） オ 死体の一時保管場所の確保
⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土砂、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去	ア 障害物の除去の対象となる住居等の状況の収集 イ 障害物の除去の施工者との調整 ウ 障害物の除去の実施時期 エ 障害物の除去に関する相談窓口の設置

4 医療救護活動

市は、武力攻撃災害が発生した場合、医療機関等関係機関と連携し、迅速に避難住民等に対する医療を実施する。

なお、実施に当たっては、医療関係者に対し、安全の確保について十分配慮し、危険が及ばないよう必要な措置を講ずるとともに、必要に応じ、県及び指定地方公共機関に支援を要請する。

また、市は、武力攻撃災害の発生に伴い精神的に不安定に陥る人に対して、精神医学等の専門家の協力を得てトラウマ等による心のケアの問題に対処するよう努める。

5 被災者の捜索及び救出

市は、武力攻撃災害のために生命及び身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者について、被災情報及び安否情報を踏まえ、県警察や消防本部等が行う捜索及び救出活動と連携を図るとともに、安全の確保に十分留意し捜索及び救出を実施する。

6 火葬及び埋葬

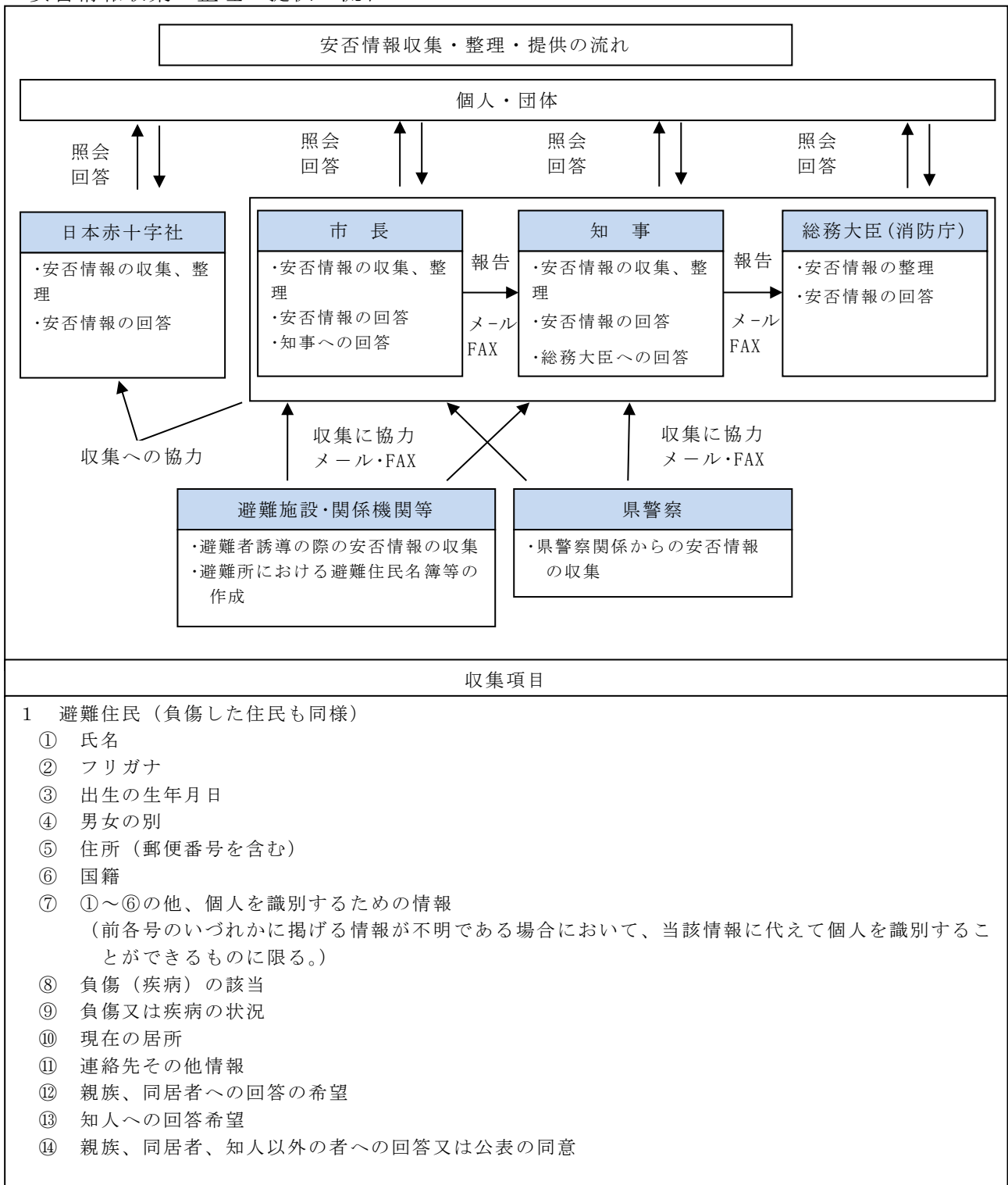
市は、遺体搬送車両・骨つぼ等が不足する場合には県に要請するものとする。

また、死亡者が多数のため通常の手続きを行っていたのでは、遺体の腐敗等により公衆衛生上の危険が発生する恐れがある場合には、火葬許可手続きを簡略化する措置について、県を通じて厚生労働省に協議するものとする。

第7章 安否情報の収集・提供

市は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。

■安否情報収集・整理・提供の流れ



2 死亡した住民（上記①～⑦、⑪、⑭に加えて）

- ⑮ 死亡の日時、場所及び状況
- ⑯ 遺体が安置されている場所

1 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

市は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している市が管理する機関、諸学校等からの情報収集、県警察への照会などにより安否情報の収集を行う。

安否情報の収集に当たっては、避難住民又は武力攻撃災害による負傷した住民については安否情報省令第1条に規定する様式第1号（資料編に記載）を、武力攻撃災害により死亡した住民については同様式第2号（資料編に記載）を用いて行う。

また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。

(2) 安否情報収集の協力要請

市は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

市は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理しておく。

2 県に対する報告

市は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報システムを使用する。システムが利用できない場合は、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を、電子メールで県に送付する。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。

3 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付

① 市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、市対策本部を設置すると同時に市民に周知する。

② 住民からの安否情報の照会については、原則として市対策本部に設置する対応窓口にて、安否情報省令第3条に規定する様式第4号（資料編に記載）に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。その際、本人確認を行うため、照会者に対し本人であることを証明する書類（運転免許証、健康保険の被保険証、外国人登録証明書、住基カード等）を提出又は掲示させる。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。

- ③ 窓口以外から照会があった場合には、照会者の住所、氏名、生年月日及び性別について、照会者の居住市町村が保有する住民基本台帳と照合することと等により、本人確認を行うこととする。

(2) 安否情報の回答

- ① 市は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、原則として被照会者の同意に基づき安否情報省令第4条に規定する様式第5号（資料編に記載）により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。

- ② 市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号（資料編に記載）により回答する。

- ③ 市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮

- ① 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。

- ② 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

4 日本赤十字社に対する協力

市は、日本赤十字社県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供に当たっても、3(2)(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

第8章 武力攻撃災害への対処

市は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常への対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方

(1) 武力攻撃災害への対処

市長は、国や県等の関係機関と協力して、当該市の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

(2) 知事への措置要請

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

(3) 対処に当たる職員の安全の確保

市は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

(1) 市長への通報

消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに消防本部消防長を通じて、その旨を市長に通報することとされている。

(2) 知事への通知

市長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員、警察官又は海上保安官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。

第9章 応急措置等

市は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 退避の指示

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。

この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて（又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し）、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

また、退避の指示は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に地域の実情に精通している市長が独自の判断で住民を一時的に退避させるものである。

ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、住民に危険が及ぶことを防止するため、県の対策本部長による避難の指示を待つかまがない場合もあることから、市長は、被害発生現場からの情報を受けて、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示をする。

■退避の指示（一例）

- ・「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、近隣の堅牢な建物など屋内に一時退避すること。
- ・「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、〇〇地区の△△（一時）避難場所へ退避すること。

なお、市長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。

- ① NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき
- ② 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき

(2) 退避の指示に伴う措置等

- ① 市長は、退避の指示を行ったときは、有線放送、広報車等により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。

退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。

- ② 市長は、知事、警察官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保等

- ① 市長は、退避の指示を住民に伝達する市の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び県からの情報や市で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、県警察及び海上保安部と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。
- ② 市の職員及び消防団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、消防本部及び警察、自衛隊との調整により、安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。
- ③ 市長は、退避の指示を行う市の職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し、着用させる。

2 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している市長が独自の判断で一時的な立入制限区域を設けるものである。

警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については、罰則を科して履行を担保する点で退避の指示とは異なるものである。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

① 市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における県警察、新潟海上保安部、自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

② 市長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

③ 警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、県警察、新潟海上保安部、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。

④ 市長は、知事、警察官、警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保

市長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

3 応急公用負担等

(1) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

(2) 応急公用負担

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

- ① 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用
- ② 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管）

4 消防に関する措置等

(1) 市が行う措置

市長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 消防機関の活動

市長は、武力攻撃災害から市民等を保護するため、消防職員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消防本部に対し、国民保護法、消防法、消防組織法その他の法令に基づく消防活動、救助活動等を通じた武力攻撃災害の防除・軽減を要請する。

この場合において、消防本部及び消防署は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長、消防署長又は分署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行う。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長は、当該市の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

市長は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

(5) 消防の応援の受入れ体制の確立

市長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、都道府県知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。

(6) 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、都道府県知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

(7) 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージ（治療の優先順位）の実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

(8) 安全の確保

① 市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。

② その際、市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、県警察、海上保安部、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、市対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。

③ 市長は、被災地以外の市長として、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。

④ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防本部と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。

⑤ 市長は、特に現場で活動する消防団員、水防団員に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。

第10章 生活関連等施設における災害への対処等

市は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、県その他の関係機関と連携した市の対処に関して、以下のとおり定める。

1 生活関連等施設の安全確保

(1) 生活関連等施設の状況の把握

市は、市対策本部を設置した場合には、市内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

(2) 消防本部による支援

市は、生活関連等施設の管理者から消防本部に対する支援の求めがあったときは、消防本部に対して必要な支援を要請する。

(3) 市が管理する施設の安全の確保

市長は、市が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、市長は、必要に応じ、県警察、消防本部その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、このほか、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。

なお、避難住民の運送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市対策本部で所要の調整を行う。

危険物質等について、市長が命ずることができる対象及び措置は次のとおりとする。

■市長が命ずることができる危険物質等の対象と措置

対 象	消防本部等所在市の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は一の消防本部等所在市の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの（国民保護法施行令第29条）。
措 置	① 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（危険物については、消防法第12条の3） ② 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限（国民保護法第103条第3項第2号） ③ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（国民保護法第103条第3項第3号）

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、市長は、（1）の①から③の措置を講ずるために必要があると認める場合は、

危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

第11章 NBC攻撃による災害への対処等

市は、NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。このため、NBC攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

1 NBC攻撃による災害への対処

市は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。

(1) 応急措置の実施

市長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。

市は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

(2) 国の方針に基づく措置の実施

市は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

(3) 関係機関との連携

市長は、NBC攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、県警察、新潟海上保安部、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し（又は職員を参画させ）、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、市長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

(4) 汚染原因に応じた対応

市は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び県との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

① 核攻撃等の場合

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に直ちに報告する。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

② 生物剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

③ 化学剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行

う。

■生物剤を用いた攻撃の場合における対応

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。

このため、市の総務課においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、保健衛生担当課等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。

(5) 市長の権限

市長は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、県警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。

	対象物件等	措置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖
6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断

市長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

1	当該措置を講ずる旨
2	当該措置を講ずる理由
3	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
4	当該措置を講ずる時期
5	当該措置の内容

(6) 要員の安全の確保

市長は、NBC 攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や県から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

第12章 被災情報の収集及び報告

市は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

1 被災情報の収集及び報告

- ① 市は、電話、防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。
- ② 市は、情報収集に当たっては消防機関、県警察、海上保安部等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。
- ③ 市は、火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、被災情報の第一報を県及び消防庁に報告するものとし、その後は、県が報告を行う方法に準じて県に被災情報を報告するものとする。

第13章 保健衛生の確保その他の措置

市は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 保健衛生の確保

市は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策

市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。

この場合において、高齢者、障がい者、傷病者、妊産婦、乳幼児、児童等、その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策

市は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。

(3) 食品衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、県と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。

(4) 飲料水衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、県と連携し、食品等の衛生確保のため措置を実施する。

① 市は、避難先地域における感染症等の防止をするため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての住民に対して情報提供を実施する。

② 市は、地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。

③ 市は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して水道水の緊急応援にかかる要請を行う。

(5) 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を県と連携し実施する。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

① 市は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、

環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。

- ② 市は、①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策

- ① 市は、市地域防災計画の定めに準じて、「災害震災廃棄物対策指針」（平成26年環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。
- ② 市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して他の市町村との応援等にかかる要請を行う。

第 14 章 ボランティア受け入れ計画

市は、避難した市民等の救援等に関するボランティア活動が円滑に行われるよう、関係団体の支援・協力により、市ボランティアセンターを設置・運営するとともに、安全等を十分に確保したうえで、以下により対応を行う。

1 市災害ボランティアセンターの設置

市は、武力攻撃災害が発生したときは、必要に応じて関係団体に協力を要請し、市災害ボランティアセンターを設置するものとする。

また、市は、地域のボランティア団体や関係団体等との連携を図り、あらかじめ市災害ボランティアセンターの設置について、場所や担当者を指定しておくものとする。

2 市災害ボランティアセンターの活動支援

市は、関係団体の協力により市災害ボランティアセンターが被災者のボランティアニーズの把握、現地に参集したボランティア活動希望者の受入れ、登録、協力要請、資機材の調達などを行う場合に必要な支援を行うよう努めるものとする。

また、市ボランティアセンターは、必要に応じて、県ボランティア本部に対し、ボランティアの派遣要請を行うものとする。

第15章 国民生活の安定に関する措置

市は、武力攻撃事態等においては、水の安定的な供給等を実施することから、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。

1 被災者のための相談、支援等

(1) 相談所の開設

市は、避難所等に被災者のための相談所を速やかに開設するものとする。

(2) 相談所の運営

市は、被災者から幅広い相談に応ずるため、必要に応じて関係機関と連携し、相談業務を実施するものとする。

2 避難住民等の生活安定等

(1) 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

(2) 公的徴収金の減免等

市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに市税(延滞金を含む)の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

3 生活基盤等の確保

(1) 水の安定的な供給

水道事業者として市は、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

(2) 公共的施設の適切な管理

道路の管理者として市は、当該公共的施設を適切に管理する。

4 生活関連物資等の価格安定

市は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力する。

第16章 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

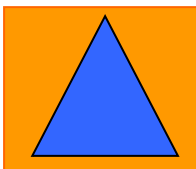
1 特殊標章等の意義について

1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される国際的な特殊標章等は、それぞれ国民保護のために重要な役割を担う医療行為及び国民保護措置を行う者及びその団体、その団体が使用する場所若しくは車両、船舶、航空機等を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

(1) 特殊標章等

ア) 特殊標章

第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章
（オレンジ色字に青色の正三角形）



イ) 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり。）

	（この証明書を交付等 する許可権者の名を記 載するための余白）	
身分証明書 IDENTITY CARD		
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel		
氏名/Name		
生年月日/Date of birth		
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as		
交付等の年月日/Date of issue of card	証明書番号/No.	
許可権者の署名/Signature of issuing authority		

身長/Height	眼の色/Eyes	頭髪の色/Hair
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information:		
血液型/Blood type		
所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER		
印章/Stamp holder	所持者の署名/Signature of holder	

（日本工業規格A7（横74ミリメートル縦105ミリメートル））

（国民保護措置に係る職務等を行う者用の身分証明書のひな形）

ウ) 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。

(2) 特殊標章等の交付及び管理

市長及び水防管理者は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知）」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる（「市町村の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（例）」（平成17年10月27日消防国第30号国民保護室長通知）を参考。）。

① 市長

- ・市の職員で国民保護措置に係る職務を行うもの
- ・消防団長及び消防団員
- ・市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

② 水防管理者

- ・水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員
- ・水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 特殊標章等に係る普及啓発

市は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。

第4編 復旧に関する計画等

第1章 応急の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 市が管理する施設及び設備の緊急点検等

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに総務省にその状況を連絡する。

(3) 県に対する支援要請

市は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。

2 公共的施設の応急復旧

(1) 市が管理するライフライン施設の応急復旧

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 輸送路の確保に関する応急復旧

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

(1) 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって県と連携して実施する。

(2) 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

市が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償、実費弁償及び損害補償

(1) 損失補償

市は、国民保護法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

(2) 実費弁償

市は、国民保護法に基づいて行った医療の実施の要請又は指示に従って医療を行う医療関係者に対しては、国民保護法施行令で定める基準に従い、その実費を弁償する。

(3) 損害補償

市は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

市は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、県に対して損失の請求を行う。

ただし、市の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

第5編 緊急対処事態への対処

1 緊急対処事態

市国民保護計画が対象として想定する緊急対処事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。

市は、緊急対処事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、緊急対処事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急対処事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

2 緊急対処事態における警報の通知及び伝達

緊急対処事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市は、緊急対処事態における警報については、その内容を通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し通知及び伝達を行う。

緊急対処事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、これを行う。

村上市国民保護計画

資料編

資料編

- 資料 No.1-1 村上市国民保護協議会条例
- 資料 No.1-2 村上市国民保護対策本部及び村上市緊急対処事態対策本部条例
- 資料 No.1-3 村上市の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱
- 資料 No.2-1 武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令
様式第1号（第1条関係）
- 資料 No.2-2 同省令
様式第2号（第1条関係）
- 資料 No.2-3 同省令
様式第3号（第2条関係）
- 資料 No.2-4 同省令
様式第4号（第3条関係）
- 資料 No.2-5 同省令
様式第5号（第4条関係）
- 資料 No.3-1 国民保護避難施設（村上市）

資料編

資料 No. 1 - 1

○村上市国民保護協議会条例

平成20年4月1日

条例第27号

(趣旨)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第40条第8項の規定に基づき、村上市国民保護協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 協議会は、会長及び委員35人以内で組織する。

2 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(会議)

第3条 協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(幹事)

第4条 協議会に幹事を置くことができる。

2 幹事は、委員の属する機関の職員のうちから、市長が任命する。

3 幹事は、協議会の所掌事務について、委員及び専門委員を補佐する。

(部会)

第5条 協議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、会長の指名する委員がこれに当たる。

4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

○村上市国民保護対策本部及び村上市緊急対処事態対策本部条例

平成20年4月1日

条例第28号

(趣旨)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「法」という。）第31条（法第183条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、村上市国民保護対策本部（以下「対策本部」という。）及び村上市緊急対処事態対策本部（以下「緊急対処事態対策本部」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 村上市国民保護対策本部長（以下「本部長」という。）は、対策本部の事務を総括する。

2 村上市国民保護対策副本部長（以下「副本部長」という。）は、本部長を補佐し、対策本部の事務を整理する。

3 村上市国民保護対策本部員（以下「本部員」という。）は、本部長の命を受け、対策本部の事務に従事する。

4 対策本部に、前3項に規定する者のほか、必要な職員を置くことができる。

5 前項の職員は、市の職員のうちから、市長が任命する。

(会議)

第3条 本部長は、対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、対策本部の会議（以下この条において「会議」という。）を招集する。

2 本部長は、法第28条第6項の規定に基づき、国の職員その他市の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(部)

第4条 本部長は、必要と認めるときは、対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(現地対策本部)

第5条 村上市国民保護現地対策本部（以下「現地対策本部」という。）に村上市国民保護現地対策本部長（以下「現地対策本部長」という。）、村上市国民保護現地対策本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

2 現地対策本部長は、現地対策本部の事務を掌理する。

(準用)

第6条 第2条から前条までの規定は、緊急対処事態対策本部について準用する。

資料編

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、対策本部及び緊急対処事態対策本部に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

○村上市の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱

平成26年1月17日

告示第24号

改正 令和4年8月4日告示第352号

(目的)

第1条 この要綱は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）及び「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン」（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制企画担当）通知）に基づき、村上市の武力攻撃事態等における特殊標章等（国民保護法第158条第1項の特殊標章及び身分証明書をいう。以下同じ。）の交付に関する基準、手続等必要な事項を定めることを目的とする。

(定義及び様式)

第2条 この要綱において「特殊標章」とは、別紙で定めるところによる。

(交付の対象者)

第3条 市長は、武力攻撃事態等において、国民保護法第16条の規定に基づき、市長が実施する国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）に係る職務等を行う者として、次に定める区分の者に対し、特殊標章等の交付を行うものとする。

- (1) 市の職員
- (2) 消防団長及び消防団員
- (3) 市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- (4) 市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(交付の手続)

第4条 市長は、前条第1号及び第2号に掲げる者に対し、特殊標章等の交付をした者に関する台帳（様式第1号）に登録し、特殊標章等を作成して交付する。

2 市長は、前条第3号及び第4号に掲げる者に対し、原則として当該対象者からの特殊標章等に係る交付申請書（様式第2号）による申請に基づき、その内容を適正と認めるときは、特殊標章等の交付をした者に関する台帳（様式第1号）に登録し、特殊標章等を作成して交付する。

(腕章及び帽章の交付)

第5条 市長は、第3条第1号又は第2号に掲げる者のうち武力攻撃事態等において行うこととされる国民保護措置に係る職務の内容等を勘案し、市長が必要と認めるものに対し、平時において、第2条第1項で規定する腕章及び帽章（以下「腕章等」という。）を交付するものとする。

資料編

2 市長は、第3条第1号及び第2号に掲げる者（前項において掲げる者を除く。）並びに第3号及び第4号に掲げる者に対し、武力攻撃事態等において、腕章等を交付するものとする。

（旗及び車両章の交付）

第6条 市長は、前条の規定に基づき、腕章等を交付する場合において、必要に応じ、国民保護措置に係る職務、業務又は協力のために使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下「場所等」という。）を識別させるため、場所等ごとに第2条第1項で規定する旗又は車両章（以下「旗等」という。）をあわせて、交付するものとする。

（訓練における使用）

第7条 市長は、平時において、国民保護措置についての訓練を実施する場合に、第3条各号に掲げる者に対し、腕章等を貸与することができるものとする。

2 市長は、前項の規定に基づき、腕章等を貸与する場合、必要に応じ、場所等ごとに旗等をあわせて貸与することができるものとする。

（特殊標章の特例交付）

第8条 市長は、人命救助等のために特に緊急を要し、対象者からの申請を待ついとまがないと認めるときは、当該申請を待たずに特殊標章のみを交付することができるものとする。

2 前項の場合において、市長が必要と認めるときに、特殊標章を交付した者に対して、返納を求めるものとする。

（特殊標章の再交付）

第9条 市長から特殊標章の交付を受けた者は、特殊標章を紛失したとき、又は使用に堪えない程度に汚損若しくは破損した場合には、特殊標章再交付申請書（様式第3号）により、速やかに市長に申請し、特殊標章の再交付を受けるものとする。

2 前項の規定により、再交付を受ける場合（紛失した場合を除く。）は、汚損又は破損した特殊標章を返納しなければならない。

（身分証明書の交付）

第10条 市長は、第5条第1項の規定により、腕章等を交付した者に対し、身分証明書（様式第4号。以下「身分証明書」という。）を交付するものとする。

2 市長は、第5条第2項の規定により、腕章等を交付した者に対し、身分証明書を交付するものとする。

（身分証明書の携帯）

第11条 市長から身分証明書の交付を受けた者は、特殊標章を使用する必要があるときは、身分証明書を携帯するものとする。

（身分証明書の再交付）

第12条 市長から身分証明書の交付を受けた者は、身分証明書を紛失し、又は使用に堪えない程度に汚損若しくは破損した場合には、身分証明書再交付申請書（様式第5号）により速やかに市長に申請し、身分証明書の再交付を受けるものとする。また、身分証明書の記載事項に異動があった場合も同様とする。

資料編

2 前項の規定により、再交付を受ける場合（紛失した場合を除く。）は、交付を受けた身分証明書を返納しなければならない。

（有効期間及び更新）

第13条 第10条第1項の規定により、市長が交付する身分証明書の有効期間は、交付された者が身分を失ったときまでとする。

2 第10条第2項の規定により、市長が武力攻撃事態等において交付する身分証明書の有効期間は、武力攻撃事態等の状況及び国民保護措置の内容に鑑み、市長が必要と認める期間とする。

3 身分証明書の更新手続は、第4条の規定に準じて行うものとする。

（保管）

第14条 市長は、申請書及び特殊標章等に番号を付し、厳重に保管するものとする。

2 特殊標章等の交付を受けた者は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力を行っている場合及び訓練又は啓発のために用いる場合を除き、特殊標章等を厳重に保管するものとする。

（返納）

第15条 市長から特殊標章等の交付を受けた者は、身分を失ったときその他の事由があったときは、特殊標章等を返納しなければならない。

（濫用の禁止）

第16条 特殊標章等の交付を受けた者は、特殊標章等を他人に譲り渡し、又は貸与してはならない。

2 特殊標章等の交付を受けた者は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力を行っている場合及び訓練又は啓発のために用いる場合を除き、特殊標章等を使用してはならない。

3 特殊標章等により識別させることができる場所等については、当該場所等が専ら国民保護措置に係る職務、業務又は協力のために使用されていなければならない。

（周知）

第17条 市長は、特殊標章等を交付する者に対し、当該交付する際その他必要な機会を捉え、特殊標章等の意義、その使用及び管理等について説明を行い、あらかじめ周知を図るものとする。

（雑則）

第18条 この要綱に定めるもののほか、特殊標章等の様式等については、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン」に定めるところによる。

第19条 村上市における特殊標章等の交付及び管理に関する事務は、総務課が行うものとする。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（令和4年8月4日告示第352号）

資料編

(施行期日)

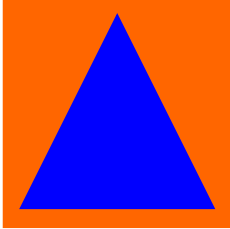
- 1 この告示は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示の施行の際現にあるこの告示による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

資料編

別紙（第2条関係）

区 分	表 示		制 式
	位 置	形 状	
腕章	左腕に表示		<p>①オレンジ色地に青色の正三角形とする。</p> <p>②三角形の一の角が垂直に上を向いている。</p> <p>③三角形のいずれの角もオレンジ色地の縁に接していない。</p> <p>※一連の登録番号を表面右下すみに付する。（例：村上市1）</p>
帽章	帽子（ヘルメットを含む）の前部中央に表示		
旗	施設の平面に展張、又は掲揚又は表示 船舶に掲揚又は表示		
車両章	車両章車両の両側面及び後面に表示		
	航空機の両側面に表示		

資料編

様式第3号(第9条関係)

特殊標章再交付申請書



年 月 日	
村上市長 様	
申請者	
住 所 _____	
(電話 _____)	
氏 名 _____	
1 紛失(破損等)した特殊標章の種別及び登録番号	
2 紛失(破損等)年月日	
3 紛失の状況(破損等の理由)	
4 その他必要な事項	
※ 受付欄	※ 経過欄

備 考 ※印の欄は、記入しないこと。

資料編

様式第 4 号 (第 10 条 関係)

表面

	村上市長	
<p>身 分 証 明 書 IDENTITY CARD 国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel</p>		
氏名 / Name		
生年月日 / Date of birth		
<p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書(議定書 I)によって保護される。</p> <p>The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to Protection of Victims of International Armed Conflicts(Protocol I) in his capacity as</p> <hr/>		
交付等の年月日 / Date of issue 証明書番号 / No. of card		
許可権者の署名 / Signature of issuing authority		
有効期間の満了日 / Date of expiry		

裏面

身長 / Height	眼の色 / Eyes	頭髪の色 / Hair
その他の特徴又は情報 / Other distinguishing marks or information		
血液型 / Blood type		
<hr/> <hr/>		
<p>所持者の写真 / PHOTO OF HOLDER</p>		
印章 / Stamp	所持者の署名 / Signature of holder	

資料編

様式第5号(第12条関係)

身分証明書再交付申請書

年 月 日	
村上市長 様	
申請者	
住 所 _____	
(電話 _____)	
氏 名 _____	
1 旧身分証明書番号	
2 理由	
3 その他必要な事項	
※ 受付欄	※ 経過欄

- 備考
- 1 理由には、紛失、汚損、破損及び記載事項の変更等を記入する。
 - 2 紛失の場合は、紛失の日時、場所及び紛失の状況を追記する。
 - 3 記載事項の変更の場合は、旧記載事項を追記する。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。

資料編

資料 No. 2 - 1 安否情報様式

様式第1号（第1条関係）

安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）

		記入日時（年 月 日 時 分）			
①	氏名				
②	フリガナ				
③	出生の年月日	年	月	日	
④	男女の別	男		女	
⑤	住所（郵便番号含む）				
⑥	国籍	日本	その他（		）
⑦	その他個人を識別するための情報				
⑧	負傷（疾病）の該当	負傷		非該当	
⑨	負傷又は疾病の状況				
⑩	現在の居所				
⑪	連絡先その他必要情報				
⑫	親族・同居者からの照会があれば、①～⑪を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は、○で囲んでください。	回答を希望しない			
⑬	知人からの照会があれば①⑦⑧を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は○を囲んで下さい。	回答を希望しない			
⑭	①～⑪を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することについて、同意するかどうか○で囲んで下さい。	同意する 同意しない			
※ 備考					

（注 1）本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記⑫～⑭の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注 2）親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注 3）「③出生年月日」欄は元号表記により記入すること。

（注 4）回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

資料編

資料 No. 2 - 2

様式第2号（第1条関係）

安否情報収集様式（死亡住民）

記入日時（年 月 日 時 分）

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	年 月 日
④ 男女の別	男 女
⑤ 住所（郵便番号含む）	
⑥ 国籍	日本 その他（ ）
⑦ その他個人を識別するための情報	
⑧ 死亡の日時、場所及び状況	
⑨ 遺体の安置されている場所	
⑩ 連絡先その他必要情報	
⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答することへの同意	同意する 同意しない
※ 備考	

（注1）本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、親族・知人については、個人情報保護に十分留意しつつ、原則として、親族・同居者・知人からの照会があれば回答するとともに、上記⑪の意向に沿って同法95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2）親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3）「③出生年月日」欄は元号表記により記入すること。

（注4）回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

⑪の同意回答者名		連絡先	
同意回答者住所		続柄	

（注5）⑪の回答者は、配偶者又は直近の直系親族を原則とします。

資料編

資料No.2-4 様式第4号 (第3条関係)

安 否 情 報 照 会 書

年 月 日															
総務大臣 (都道府県知事) 様 (市町村長)															
申 請 者 住所 (居所) _____ 氏 名 _____															
下記の者について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第95条第1項の規定に基づき、安否情報を照会します。															
照会をする理由 (○を付けて下さい。③の場合、理由を記入願います。)	① 被照会者の親族又は同居者であるため。 ② 被照会者の知人(友人、職場関係者及び近隣住民)であるため。 ③ その他 ()														
備 考															
被照会者を特定するために必要な事項	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">氏 名</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">フリガナ</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">出生の年月日</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">男女の別</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">住 所</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">国 籍 (日本国籍を有しない者に限る)</td> <td style="padding: 5px;">日本 その他 ()</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">その他個人を識別するための情報</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>	氏 名		フリガナ		出生の年月日		男女の別		住 所		国 籍 (日本国籍を有しない者に限る)	日本 その他 ()	その他個人を識別するための情報	
氏 名															
フリガナ															
出生の年月日															
男女の別															
住 所															
国 籍 (日本国籍を有しない者に限る)	日本 その他 ()														
その他個人を識別するための情報															
※ 申請者の確認															
※ 備 考															

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人その他の団体にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入願います。
 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
 4 ※印の欄には記入しないこと。

資料編

資料No.2-5 様式第5号(第4条関係)

安否情報回答書

年 月 日		
様		
総務大臣 (都道府県知事) (市町村長)		
年 月 日付で照会があった安否情報について、下記のとおり回答します。		
避難住民に該当するか否かの別		
武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別		
被 照 会 者	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男女の別	
	住 所	
	国 籍 (日本国籍を有しない者に限る。)	日本 その他()
	その他個人を識別するための情報	
	現在の居所	
	負傷又は疾病の状況	
連絡先その他必要情報		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 「避難住民に該当するか否かの別」欄には、「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別」欄には、「死亡」、「負傷」又は「非該当」と記入すること。
- 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
- 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあつては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「居所」欄に「遺体が安置されている場所」を記入すること。
- 5 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」に記入すること

資料編

資料No3-1 国民保護避難施設（村上市）

避難施設は、武力攻撃事態において住民の避難及び避難住民の救援を的確かつ迅速に実施するために、国民保護法第148条の規定に基づき、都道府県知事が国民保護法施行令第35条で定める基準を満たす施設を指定しています。

整理 番号	施設名称	住 所	電 話	収容 人員 屋内 (人)	屋内部分		屋外部分	
					屋内 面積 (㎡)	未 確 定	屋外 面積 (㎡)	未 確 定
1	村上市立村上小学校	三之町2-41	53-2249	400	9000		9688	○
2	村上市立村上南小学校	南町2-1-11	52-4188	831	16630		16906	○
3	村上市立村上第一中学校	大欠1-70	53-41	8292	1685		14966	○
4	村上体育館	三之町13-25	52-6311	1459	2918		5000	○
5	岩船地域コミュニティセンター	八日市9-8	6-7071	349	698		1200	○
6	村上市立岩船中学校	八日市9-23	56-7109	202	500		10041	○
7	村上市立瀬波小学校	瀬波上町4-6	2-2798	2304	4609		817	○
8	瀬波地域コミュニティセンター	瀬波上町4-1	3-2005	863	1727		200	○
9	門前谷体育館	鑄物師330	52-3210	270	540		5127	○
10	村上市立村上東中学校	山辺里1788	3-6171	730	14611		16833	○
11	旧村上市立上海府小学校	柏尾2812	8-2511	3494	6989		4659	○
12	上海府地域コミュニティセンター	柏尾2812-2	8-2001	183	366		80	○
13	村上農村環境改善センター	日下993-1	3-2715	390	780		4818	○
14	新潟県立村上中等教育学校体育館(大)	学校町6-8		○	1700	○		
15	新潟県立村上中等教育学校体育館(小)	学校町6-8		○	941	○		
16	新潟県立村上中等教育学校グラウンド	学校町6-8		-			1469	○
17	新潟県立村上高等学校体育館	田端町7-12	53-2109	888	1776			
18	新潟県立村上高等学校セミナーハウス	田端町7-12	53-6615	124	248			
19	新潟県立村上桜ヶ丘高等学校グラウンド	飯野桜ヶ丘10-25	52-201	-			11425	○
20	新潟県立村上桜ヶ丘高等学校テニスコート	飯野桜ヶ丘10-25	52-201	-			4333	○
21	新潟県立村上桜ヶ丘高等学校体育館	飯野桜ヶ丘10-25	52-201	○	1071	○		
22	新潟県立村上桜ヶ丘高等学校小体育館	飯野桜ヶ丘10-25	52-201	○	674	○		
23	新潟県立村上桜ヶ丘高等学校柔剣道場	飯野桜ヶ丘10-25	52-201	○	350	○		
24	新潟県立村上特別支援学校体育館	山居町二丁目16-29	53-0448	331	662			
25	村上市立保内小学校	下鍛冶屋264-2	62-2302	4121	8243		634	
26	村上市立荒川中学校	坂町210-	62-321	4193	8387		14000	
27	村上市立金屋小学校	金屋2014-1	62-200	2460	4920		10776	
28	荒川総合体育館	坂町230-	62-3248	3682	7365		4000	
29	荒川地区公民館	羽ヶ榎104-25	62-300	1696	3393		10900	
30	新潟県立荒川高等学校校舎	坂町2616-4	62-2503	1050	2100			
31	新潟県立荒川高等学校体育館	坂町2616-4		935	1870			
32	新潟県立荒川高等学校グラウンド	坂町2616-4		-			21470	
33	旧村上市立平林小学校	平林122-	66-009	1364	2729		9008	
34	村上市立平林小学校	塩谷132-13	66-09	282	516		2214	
35	旧村上市立神納小学校	有明766-1	66-6484	188	3176		10544	
36	旧村上市市立神納東小学校	上助淵1900-	66-316	190	3900		16241	
37	村上市立神納小学校	九日市503-	66-7312	1927	38		190	
38	旧村上市立平林中学校	牛屋1063-	66-39	2342	4684		24945	
39	村上市立神林中学校	有明1380-	66-313	3694	7388		363	
40	神林農村環境改善センター	岩船駅前63-	60-1500	733	1467		13678	
41	村上市立小川小学校	小川14	2-2723	1157	2315			
42	村上市立小川小学校体育館	小川14		39	718			

資料編

整理 番号	施設名称	住 所	電 話	収容 人員 屋内 (人)	屋内部分		屋外部分	
					屋内 面積 (㎡)	未 確 定	屋外 面積 (㎡)	未 確 定
43	村上市立小川小学校グラウンド	小川14		-			6392	
44	長津研修センター	笹平179-1	72-1111	794	189			
45	旧長津小学校体育館	笹平1795-1		288	577			
46	旧長津小学校グラウンド	笹平179-1		-			3293	
47	旧荃太小学校	荃太840		59	1119			
48	旧荃太小学校体育館	荃太840		145	290			
49	旧荃太小学校グラウンド	荃太840		-			1754	
50	旧村上市立三面小学校	中新保56	72-1042	794	189			
51	旧村上市立三面小学校体育館	中新保56		203	406			
52	旧村上市立三面小学校グラウンド	中新保6		-			7600	
53	旧高根小学校	高根1940		96	1913			
54	旧高根小学校体育館	高根1940		280	561			
55	旧高根小学校グラウンド	高根1940		-			1607	
56	村上市立朝日みどり小学校	中原2726	72-6665	1883	3766			
57	村上市立朝日みどり小学校体育館	中原2726		474	949			
58	村上市立朝日みどり小学校グラウンド	中原2726		-			12193	
59	村上市立朝日中学校	岩沢577	72-0346	307	6151			
60	村上市立朝日中学校体育館	岩沢77		942	1884			
61	村上市立朝日中学校グラウンド	岩沢577		-			24895	
62	朝日総合体育館	岩沢5681	72-1445	1834	3669			
63	村上市総合文化会館	岩沢5668	72-6700	2163	4327			
64	村上市立朝日さくら小学校	猿沢2791-甲	72-1025	127	3054			
65	村上市立朝日さくら小学校体育館	猿沢2791-甲		465	930			
66	村上市立朝日さくら小学校グラウンド	猿沢2791-甲		-			7980	
67	朝日みどりの里体験交流センター	猿沢1229	72-6627	239	479			
68	朝日みどりの里休養施設	猿沢1293	72-6627	208	417			
69	朝日まほろばふれあいセンター	猿沢1240	72-6627	231	462			
70	朝日みどりの里屋根付き多目的広場	猿沢2590		-			164	
71	旧村上市立塩野町小学校	塩野町78	73-1014	1433	2866			
72	旧村上市立塩野町小学校体育館	塩野町78		376	73			
73	旧村上市立塩野町小学校グラウンド	塩野町78		-			7610	
74	さわらびセンター	小須戸304	73-1133	297	595			
75	朝日保健センター	岩沢160-1	72-0666	31	703			
76	さんぼく会館	府屋177-1	77-3798	534	1068			
77	村上市立山北中学校	府屋6-3	77-2049	2817	634			
78	山北総合体育館	府屋177-1	77-2828	224	4490			
79	旧村上市立さんぼく北小学校	堀ノ内26	77-2069	2137	427			
80	小俣ふれあいセンター	小俣11-8		424	849			
81	雷ふれあいセンター	雷81-1		379	79			
82	中継ふれあいセンター	中継546-1		61	1302			
83	山熊田ふれあいセンター	山熊田259-1		412	825			
84	村上市立さんぼく小学校	勝木20-1	77-2893	2278	456			
85	桑川ふれあいセンター	桑川12-10		50	1100			
86	寒川ふれあいセンター	寒川147		1231	2462			
87	福祉センター-山北ゆり花会館	勝木862-1	77-3991	1232	246			
88	交流の館「八幡」	勝木1099-1	60-050	2486	4972			
89	今川集落開発センター	今川123-3	78-249	66	133			

資料編

整理 番号	施設名称	住 所	電 話	収容 人員 屋内 (人)	屋内部分		屋外部分	
					屋内 面積 (㎡)	未 確 定	屋外 面積 (㎡)	未 確 定
90	脇川集落開発センター	脇川689-1	78-2317	98	197			
91	村上市立山辺里小学校	日下1428-	53-2288	1320	2641		11684	
92	勤労者総合福祉センター	三之町1-6	3-228	181				
93	老人福祉センターあかまつ荘	瀬波温泉1-2-8	2-6815	61				
94	旧村上市立山辺里小学校山田分校	下山田8-2		233				
95	旧村上市立大栗田小・中学校	大栗田636-2		193				
96	上海府デイサービスセンター	野潟2662-1	8-2210	134				
97	縄文の里・朝日	岩崩612-118	72-1577	261				
98	高根区民会館	高根804-1		110				
99	朝日きれい館	猿沢2601	72-677	859				
100	山北コミュニティセンター	府屋176-		1212				
101	黒川俣ふれあいセンター	北中861-3		681				
102	古渡路地下横断歩道(国道7号)	古渡路						
103	瀬浪街道跨線橋地下歩道(国道345号)	肴町～松原町						
104	寝屋地区地下横断歩道(国道345号)	寝屋						
105	寒川地区地下横断歩道(国道345号)	寒川						

村上市国民保護計画

平成21年 8月11日作成

平成28年 8月29日変更

令和 5年 5月11日変更

編集・発行 新潟県村上市総務課危機管理室
〒958-8501 新潟県村上市三之町1番1号
TEL 0254-53-2111 (内線 3141)
FAX 0254-53-3840
E-mail somu-b@city.murakami.lg.jp
